ARAKAWA CHEMICAL

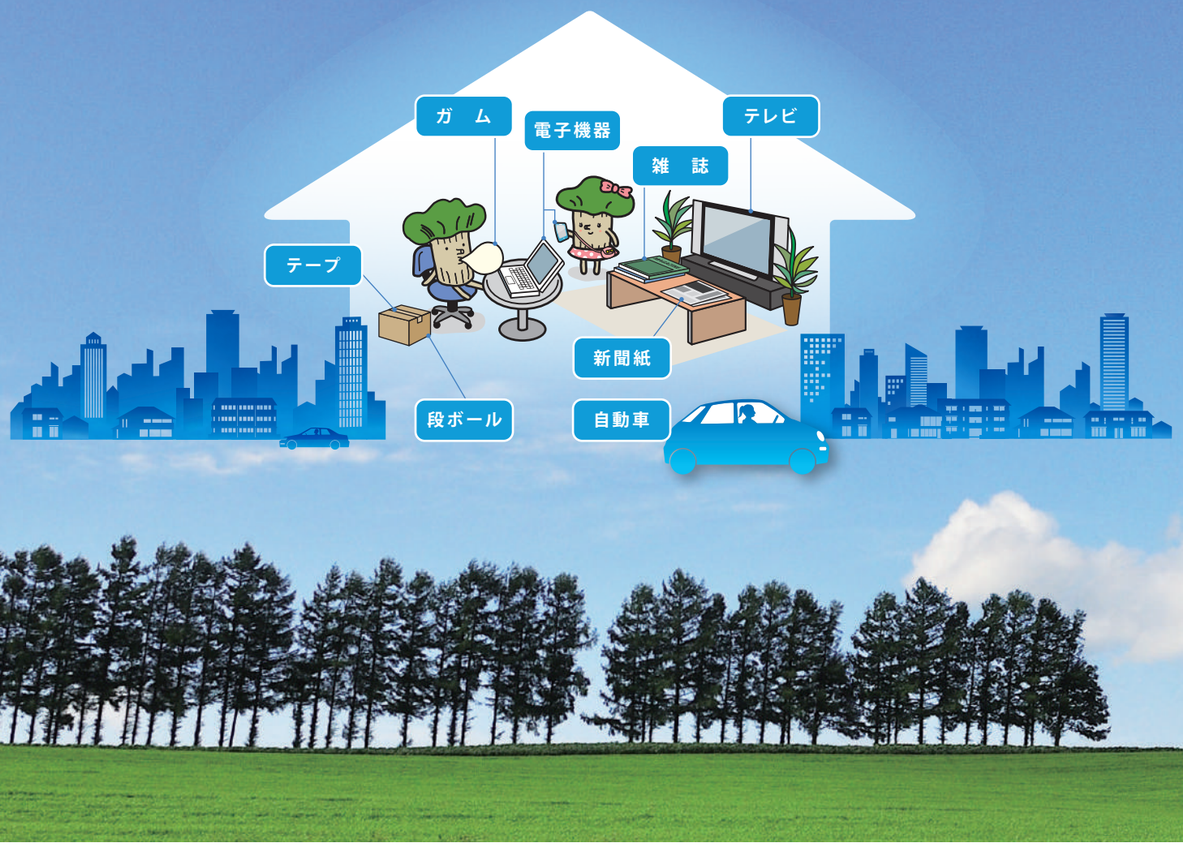
Sustainability Report

サスティナビリティレポート 2024

荒川化学工業株式会社

「つなぐ」技術をもっと身近に

私たちの強みである、素材と素材を「つなぐ」技術。
その可能性を広げる挑戦に終わりはありません。
社会に貢献するSPECIALITY CHEMICAL PARTNERを目指し、
より暮らしの利便性、快適性を高める製品を生み出します。



ロジンとともに歩み続ける

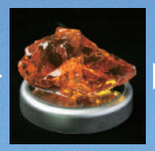
19世紀後半、欧米ですでに盛んに活用されていたロジンに、日本でいち早く目をつけたのが、当社創業者荒川政七でした。

1876(明治9)年、ロジンとテレビン油(松やにを原料とした精油)の販売を開始。大正時代に入り、初代社長荒川正太郎が天然由来となるロジン関連製品の用途(塗料、粘着・接着剤、チューインガムなど)を開拓し、現在の荒川化学の礎が築かれました。現在も幅広い分野にわたり、多彩な製品に採用されています。

■ ロジンの製法と製品化までの流れ

松の木から
松やにを採取

精 製
(水蒸気蒸留)


ロジン

超淡色ロジン
「パインクリスタル」

当社は、これからも持続可能な天然資源にこだわり、
環境に配慮した付加価値の高い素材を提供し、
循環経済や持続可能な社会の実現に向け貢献してまいります。

CONTENTS

01 「つなぐ」技術をもっと身近に
03 トップメッセージ
05 財務/非財務ハイライト
07 荒川化学グループが目指すもの

▼ガバナンス

15 信頼される企業を目指して
19 リスクマネジメント

▼環 境

21 環境と安全についての方針
22 目標と実績、環境負荷の状況
23 気候変動/自然資本(TCFD/TNFD)への対応
27 温室効果ガスのサプライチェーン排出量
28 環境保全活動
33 環境マネジメントシステムの推進
34 環境会計

▼社 会

35 安全活動
38 地域・社会との関わり
39 人権の尊重とD&I経営の取り組み
41 従業員との関わり
47 お客様との関わり
49 株主・投資家との関わり

51 サイト別活動
59 ESGデータ
63 第三者意見
64 荒川化学グループの概要

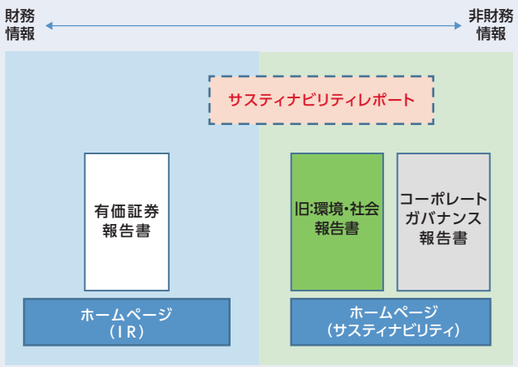
■編集方針

当社は、グループ経営理念のもと、ビジョンを掲げ、価値観・行動指針を明確にした「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を全グループ社員で共有し、社内外のステークホルダーへの貢献を通じて当社グループの持続可能な成長に努めています。その活動内容をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に、2022年より財務・非財務(ESG※)情報などを纏めた「サスティナビリティレポート」を発行しています。

本レポートでは、当社グループの現状と道筋、持続可能な社会への貢献や企業価値向上を目指した取り組みについて説明し、中期経営実行計画の見直しに加えて、人的資本や自然資本などのサスティナビリティ情報開示の充実に努めました。

このレポートを通し、すべてのステークホルダーの皆様に理解を深めていただくとともに、コミュニケーションツールとしても活用されることを期待しています。

※ 環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)



■参照したガイドライン

●環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 ●SDG Compass
●GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
●TCFD(Task force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)
●TNFD(Task force on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース)

■対象組織

荒川化学工業株式会社と国内連結製造子会社であるペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社と山口精研工業株式会社を対象にしました。ただし、サイト別活動報告では4社に加え、千葉アルコン製造株式会社と海外の製造子会社も対象にしました。その他の報告は、荒川化学グループ全体の情報を掲載しました。

■対象期間

原則として会計年度(2023年度)の活動およびデータを記載しています。
(国内:2023年4月1日～2024年3月31日、海外:2023年1月1日～2023年12月31日)

■発 行 2024年6月

荒川化学工業株式会社
取締役社長
高木信之

目まぐるしい変化に挑み、
荒川化学グループの持続的成長と
サスティナブルな社会への
貢献を目指します。

経営理念の実現を目指して重責を果たす

2024年4月、取締役社長に就任いたしました。入社後、研究開発からスタートし、営業、新規事業企画、資材戦略、経営企画など、さまざまな部門での経験を経て、今日に至ります。

目指すべき経営とは、その時代で異なるものでしょうが、経営理念「個性を伸ばし　技術とサービスで　みんなの夢を実現する」を目指すことは、当社グループにおいては不変です。長い歴史の中で、今このタームで私が担うことの重責を感じながら、やるべきことを着実に実行していきたいと思います。

2022年度に続き2023年度も赤字を計上することになりました。主な要因として、水素化石油樹脂「アルコン」を生産する千葉アルコン製造の稼働開始に伴う減価償却費負担が大きいことに加え、電子部品の需要の停滞により、収益性の高い主力製品である光硬化型樹脂「ビームセット」などが影響を受けたことが挙げられます。

足元では、関連する各市場において回復の兆しが見えており、下期から市況は改善されると予測しています。当社においても需要は回復傾向にあり、重要な局面にあると認識しています。

業績回復に向けスピード感をもって

私に課せられた第一の使命は業績の黒字化であり、まずはこの1年、覚悟をもって務めます。

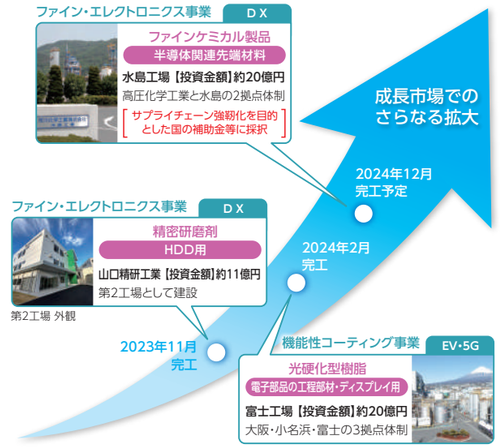
2024年度は第5次中期5ヵ年経営実行計画の4年目になりますが、さまざまな要因により最終年度の財務目標について見直しをおこないました。一方で基本方針は変更せず、次の第6次中計へ向けた基盤づくりを推進していきます。

なかでも中計の根幹である事業ポートフォリオ改革は、これまで以上にスピード感をもって取り組みます。既存事業は収益性を高めることが重要と考え、事業戦略部が中心となり、各事業部とともに収益性管理による問題点の抽出、改善策の立案、実行を進めています。収益性に課題のある事案は、取締役をメンバーとする事業評価会議で改善策を検討しますが、本年度は議論を活性化し、スピードアップしていきます。

また、成長投資案件としては、IT・半導体関連の成長市場における需要増加に対応できるよう生産能力増強のための設備投資をおこなっており、山口精研工業におけるHDD用精密研磨剤、富士工場における電子部品の工程部材用途、およびディスプレイ向け光硬化型樹脂、続いて年内には水島工場における半導体で使用される先端材料の高品質かつ高機能化ニーズに対応したファインケミカルプラントも完工予定です。

同じく事業戦略部が旗振り役となって、新たな領域での事業創出にも取り組んでいます。具体的には、ユニバーサルマテリアルズ インキュベーター株式会社（UMI）が運営するベンチャーファンドへの出資を通じて、ω-6DPA※を含有する微細藻の薬理作用に着目した事業を展開中のSoPros株式会社へ資本参加をおこないました。今後は当社事業領域の強化や新規分野での事業創出につながるM&Aなどの検討もさらに強化していきます。また、テーマ提案制度をインセンティブとし、中計でターゲットに掲げたライフサイエンス分野に限らず、新たな発想が埋もれてしまわないよう工夫しています。

■ 成長市場に向けた生産能力増強



人的資本を活かす、安全と働きがいを追求

業績の改善を進めるとともに、労働安全と働きがい改革という人的資本経営につながる取り組みもしっかりとおこなっていきます。

安全文化の醸成については、2020年に安全文化醸成専門委員会を設置して以来、さまざまな活動を展開してきました。その取り組みの甲斐もあり、当社の安全文化レベルは着実に向上してきました。しかしながら、安全にゴールはなく、狎れることのないよう会社全体で継続して取り組んでいく必要があります。例えば、安全文化醸成専門委員会のメンバーが作成した安全に関するe-ラーニングプログラムは、私を含む当社グループ全員が毎年受講し合格することを必須としています。安全文化の醸成は生産部門だけの活動ではなく、研究、営業、管理部門の従業員全員が自分ごととして捉えることが肝要です。

働きがい改革については、多様な社員の活躍を目指して、さまざまな角度からのアプローチを継続的におこなっていかなければならないと考えます。約50名におよぶ部門長との面談では、介護などの事情を抱えた従業員が少なくないことをあらためて認識しました。昨年度施行された新たな人事制度では、管理職を含むどの職種でもノンモバイルコース（地域限定）に就けるなどライフステージに合わせた働き方を社員が選択できるよう配慮されていますが、これからも一人ひとりに寄り添える制度へ必要に応じて見直していくつもりです。

また、キャリア形成に寄与することも多い転勤ですが、私生活への変化にも一層の配慮が必要で、チャレンジに報いられるよう十分ではありませんが手当を拡充しました。人事制度は継続的に見直しながら、どの世代の働きがい向上にもつなげていきたいと考えます。

バイオマス素材のロジンとともに

当社グループは、これまでサスティナビリティに関連する情報についても適宜情報を開示してきましたが、2023年、TCFD提言に基づいた開示内容が十分に整ったことを確認し、3月に気候変動イニシアティブ（JCI）に加盟、5月にTCFD提言への賛同を表明しました。CO_2排出量の削減状況については2050年度CO_2排出量実質ゼロに向けて昨年に引き続き2023年度も2015年度比50%以上削減を達成しました。今後の需要の回復や成長投資による拡大などCO_2排出量の増加も見込まれますが、2025年度のCO_2排出量の削減目標を2015年度比30%削減から50%削減に引き上げました。また、天然由来のロジンとともに歩んできた企業の責務として、TNFD提言についても本年度より順次情報を開示していきます。

そのロジンは、まさにバイオマス素材であり、当社グループの事業活動における持続可能性確保に向けた取り組みの根幹と言えます。本誌でその調達に関して報告している通り（P13、P20参照）、原産国がさまざまな国に広がっていることから、現地への視察・監視などをおこなっています。サプライチェーンをグローバル展開する当社グループにとって、トレーサビリティとその透明性は重要な取り組みであると捉えています。

また、当社初となるバイオマスマーク認定をロジン以外の製品で取得しました（P14参照）。今後、電子材料分野の要件の一つになると予測されることから、性能と価格だけでなく、CO_2の観点でのビジネス機会の創出にも順次対応を進めていきます。

今こそ、KIZUNAの連帯感で前へ

2024年度の指標は、「変化に挑み、未来を拓く、信じて飛躍 ***V-ACTION***」です。特に「変化に挑み」は前向きに進む思いをこめて採用しました。外部環境の変化や自身が変わることにも挑み、今こそ、当社グループならではのKIZUNAの連帯感を信じ、持続的な成長につなげ、企業価値向上に努めていきたいと決意を新たにしています。もちろん、技術開発を通じてサスティナブルな社会の実現に向けて貢献する姿勢に今後も変わりはありません。

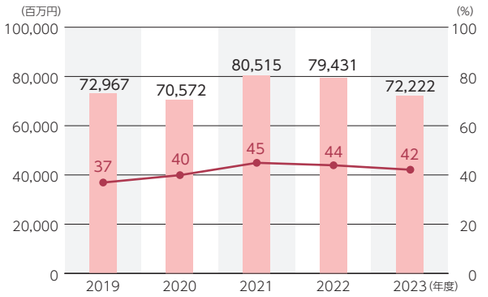
そのような中でも今後は技術や製品だけでなく、社内制度の改革やイキイキと働きがいを感じられる会社を目指し、“荒川化学”をもっと広く知っていただけるよう「発信力」も高めていきます。変化していく当社グループの姿を、従業員をはじめ、ステークホルダーの皆様に実感していただきたいと思います。引き続き、不透明な経営環境が見込まれますが、全社一丸となって推進してまいります。本年度も変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※ ドコサペンタエン酸：DHA（ドコサヘキサエン酸）等とは異なるユニークな薬理作用を特長とした不飽和脂肪酸

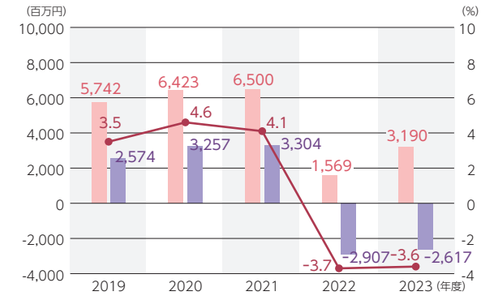
財務／非財務ハイライト

財務ハイライト

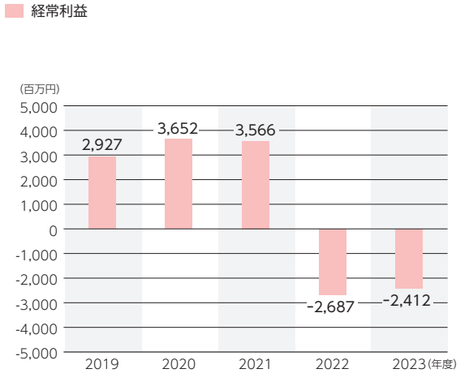
売上高（連結）／海外売上高比率



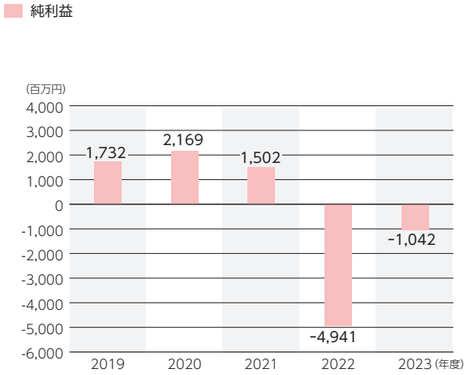
EBITDA／営業利益（連結）／営業利益率



経常利益（連結）

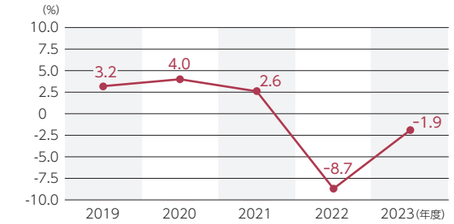


親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



ROE

ROE ＝ 収益性（当期純利益率）×効率性（総資産回転率）×健全性（財務レバレッジ）

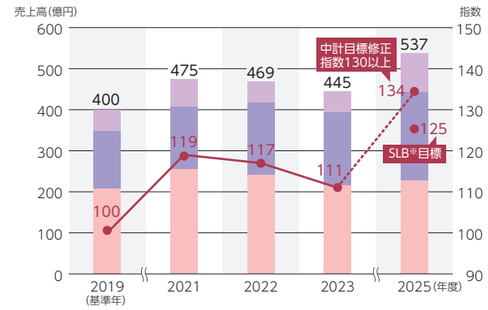


	2019	2020	2021	2022	2023
収益性(%)	2.4	3.1	1.9	-6.2	-1.4
効率性(倍)	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6
健全性(倍)	1.7	1.8	1.9	2.1	2.2

サステナビリティ製品の連結売上高指数

天然資源活用　環境負荷低減　社会インフラ課題貢献　指数

※ SLB：サステナビリティ・リンク・ボンド

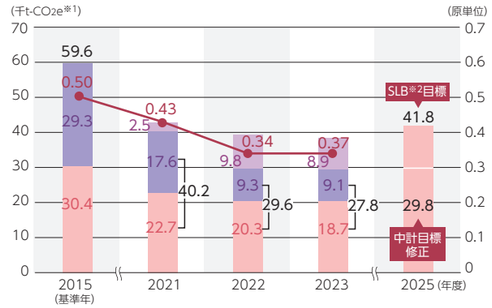


非財務ハイライト

CO_2排出量の推移

CO_2排出量(Scope2)　CO_2排出量(Scope1)　原単位
カーボンニュートラルLNGオフセット量　CO_2排出量（合計）

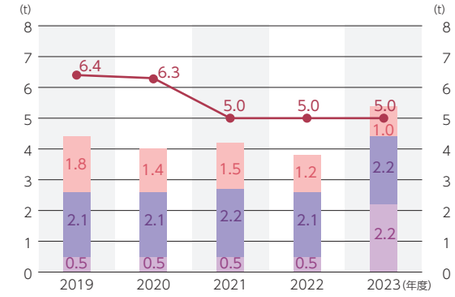
※1 t-CO_2e：各種の温室効果ガスの排出量に地球温暖化係数を乗じてt-CO_2相当量に換算した単位
※2 SLB：サステナビリティ・リンク・ボンド



PRTR法対象物質の環境への排出量

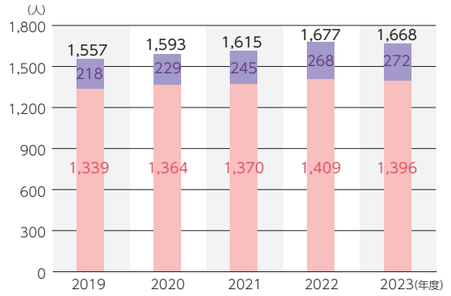
トルエン　キシレン類※　その他　目標

※ キシレン類：キシレン+エチルベンゼン



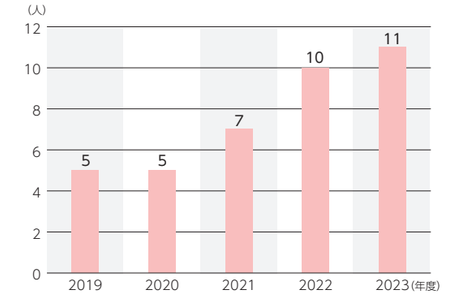
連結人員構成の推移（男女別）

男性　女性



連結女性管理職数の推移

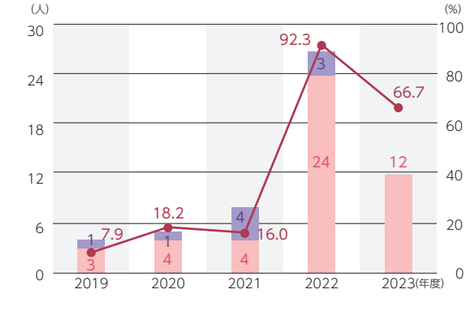
連結女性管理職数
・日本国内



育児休業取得人数の推移（男女別）／男性育児休業取得率

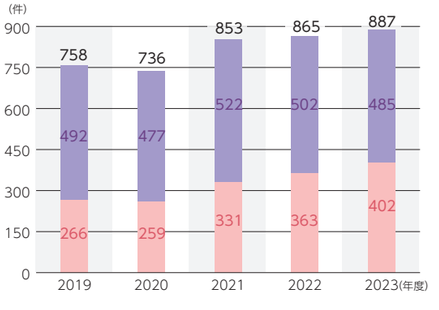
男性　女性　男性育児休業取得率

・単体　・取得率＝(該当年度に育児休業取得開始した者/該当年度に子どもが誕生した者)×100
・2023年度女性対象者なし



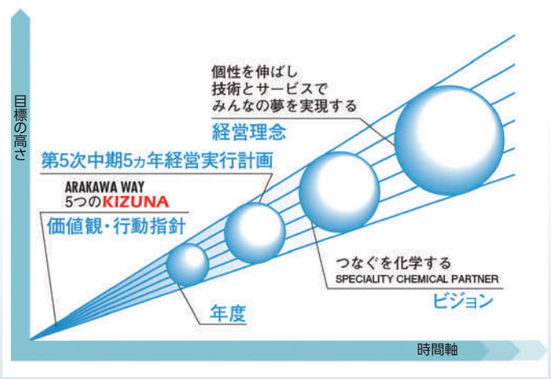
特許保有件数

海外　国内

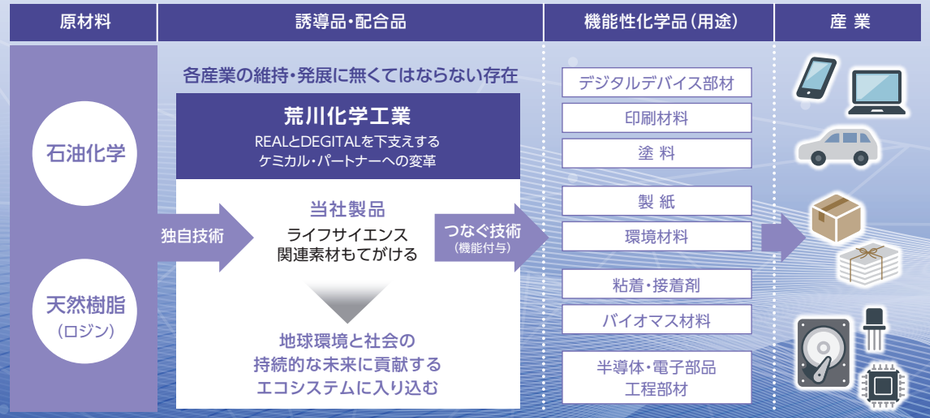


これからも企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、
共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、
「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げています。
「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。
私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする
「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としています。
この基本方針を具体的に実現するためすべてのステークホルダーからの期待に応え、
より信頼され続ける企業となれるよう今後も努めていきます。
また、安全を最優先に品質・環境の追求、コーポレートガバナンス体制の強化、炭素循環社会の実現に貢献するため
サプライチェーンを通じたサスティナビリティへの取り組みを積極的におこない、永続的な発展を目指していきます。
なお、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている
価値観・行動指針を明確化した「ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA」を荒川化学グループ全社員で共有し、
根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねていきます。



■ 当社グループの存在意義



第5次中期5ヵ年経営実行計画

KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成に向けて、事業ポートフォリオ改革の加速やさまざまな施策を推進しています。

社員個々の貢献計画書にもKIZUNA指標を組み込んでおり、一人ひとりが意識を高めてACTIONする仕組みにしています。第5次中計3年目までの進捗状況および当社グループを取り巻く事業環境等を踏まえ、見直しをおこないました。

見直しのポイント

- 基本方針は変更せず、最終2025年度の計数目標と施策の見直し
- 拠点やプラントの統廃合を含む既存事業の新陳代謝の加速と収益力の回復
- 新規事業のステージアップ推進（みつける➡そだてる➡のばす）
- 経営資源投入の機動性向上（安全文化の醸成、働きがいと生産性向上、人的資本投資等）
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

■ 財務目標

	2025年度（修正）	2030年度
売上高	900億円（据え置き）	1,000億円以上
営業利益	65 ➡ 35億円	100億円以上
経常利益	65 ➡ 30億円	100億円以上
当期純利益	45 ➡ 21億円	—
営業利益率	7.2 ➡ 3.9%	約10.0%
EBITDA (%) ※	112 ➡ 87億円 12.4 ➡ 9.7%	—
ROE	7.0 ➡ 3.6%以上	8.0%以上
税引前ROIC	4.0%	—

※ 売上高に対する比率

スローガン

V-ACTION for sustainability

- **Vector**（方向・進路 = サスティナビリティ）
- **Value**（価値 = 企業価値）
- **Variety**（変化・多様性 = 中計最終時の姿）
- **Venture**（冒険的事業 = みつける）
- **Vitality**（活力 = 働きがいと生産性の向上）

KIZUNA経営

サスティナビリティ委員会	・重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価 ・事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定
KIZUNA推進室	・個人と会社がともに成長できる体制や施策を立案 ・5つのKIZUNA共有活動や働きがい改革などを通じて企業風土の改革を目指す
事業戦略部	・グローバル事業戦略の提案・推進・評価・見直し ・事業の付加価値を高め、持続可能な成長の実現を目指す

荒川化学グループのマテリアリティと特定プロセス

荒川化学グループは、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)経営を通し、長期的な視点で企業活動をおこなっています。

地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と荒川化学グループの重要度の観点から20個のマテリアリティ(重要課題)を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を12個特定しました。策定にあたってはSDG CompassやGRIスタンダードなどグローバルガイドラインを参照しました。

また、当社の価値観・行動指針である5つのKIZUNAにもリンクさせ、23個のKIZUNA指標を設定しています。

特定プロセス

マテリアリティとKIZUNA指標の関係性

ESG	優先的な重要課題	5つのKIZUNA
E S	安全文化の醸成	【社会の軸】まもる
E	環境保全の強化	
G	ガバナンスの強化	
G	事業のグローバル化推進	【人の軸】関わりあう
S	ダイバーシティ&インクルージョン推進	【自身の軸】主役になる
S	働きがい改革	
S	NEXT事業の創出	【技術の軸】技術の伝承と革新
E S	マーケティング力・研究開発力の強化	
G	生産体制再構築	
G	健全な財務基盤	【顧客の軸】お客様と共に歩む
E S	持続可能な調達と供給	
G	品質マネジメントの強化	

KIZUNA指標

5つのKIZUNAとリンクした優先的な重要課題から設定し、「ありたい姿」を実現するための指標です。なお、第5次中計の見直しにともない、関連する各指標の2025年目標値の修正および一部の指標の変更などをおこないました。策定時の設定目標比で上方修正↗、下方修正↘、据え置き→で表記しています。

5つのKIZUNA	優先的な重要課題(マテリアリティより)	KIZUNA指標	2023年度実績	目標※9 2025年度	目標※9 2030年度	修正方向
【社会の軸】まもる	安全文化の醸成	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等)および第三者機関による保安力評価、安全レベルの継続的向上	休業災害2件 保安力:業界平均以上	災害・事故ゼロ継続(死亡・休業災害等) 安全レベルの継続的向上(評価4)		→
	環境保全の強化	**CO_2排出量の削減**	**2015年度比 53.4%削減**	**2015年度比50%削減 (2015年度比30%削減)＊**	**2015年度比 50%以上削減※11**	↗
		マツタロウの森の植林活動 およびCO_2吸収量評価実施	植林実施 吸収量8トン/年以上	2026年度までに約1万本の植林を実施、 CO_2吸収量10トン/年以上※12		→
	ガバナンスの強化	サスティナビリティ委員会の設置と運用	運用・中計見直し	持続可能な経営および企業価値向上に向けた 取り組み実施(KIZUNA指標の達成)		→
		重大な不正やコンプライアンス 違反発生ゼロを継続	0件	0件継続		→
【人の軸】関わりあう	事業のグローバル化推進	海外駐在員の邦人指数※1	25%ダウン	2019年度比15%ダウン	2019年度比30%ダウン	→
		海外売上高伸長率	13%アップ	2019年度比40%アップ	2025年度に再設定	↘
		バイオマス度換算販売量指数※2	31%ダウン	2019年度比7%アップ	2019年度比15%アップ	→
【自身の軸】主役になる	ダイバーシティ&インクルージョン推進 / 働きがい改革	付加価値労働生産性※3	5.9%アップ	2019年度比15%アップ	2025年度に再設定	↘
		従業員満足度調査 (働きがいアンケート)	イキイキタイプ 50.3%	イキイキタイプ 50%以上	イキイキタイプ 60%以上	→
		高ストレス者比率 (製造業平均比)※4	8.5% (61%見込み)	製造業平均比 50%以下	製造業平均比 50%以下維持	指標変更※10
		社会貢献活動の実施※5	実施/新規活動あり	地域清掃や献血などの継続と新たな貢献活動の実施		→
		男性育児休業取得率	**66.7%**	**50%以上維持**	**2025年度に再設定**	↗
		女性管理職人数	**6名増/3年**	**2021～2025年で7名増**	**2025年度に再設定**	→
		ミッションをSHIFTした数	11件/3年	8件以上/5年	10件以上/5年	→
【技術の軸】技術の伝承と革新	NEXT事業の創出	「そだてる」ミッション移行テーマ件数	1件/3年	5件/5年	5件/5年、1事業化※8	→
	マーケティング力・研究開発力の強化	**サスティナビリティ製品の 連結売上高指数**※6	**11%アップ**	**2019年度比30%以上アップ (2019年度比25%以上アップ)＊**		↗
	生産体制再構築	モノ、ヒト、機器など各種施策の実施	一部製品の 製造拠点の統廃合	品種統合、OEM、IoTの導入など各種施策の実施		→
【顧客の軸】お客様と共に歩む	健全な財務基盤	営業利益率	△3.6%	3.9%以上	10%以上	↘
		ROE	△1.9%	3.6%以上	8%以上	↘
	持続可能な調達と供給	持続可能な調達率(金額ベース)※7	68.8%	70%	70%以上維持	→
		調達先監査件数	26件	50件	50件以上維持	→
	品質マネジメントの強化	品質クレーム件数削減率	22%削減	2019年度比50%削減	発生率最小化に向けた 強化施策の推進	→

※1 2019年度の海外関係会社あたりの平均邦人人数を100としたときの指数　※2 粘接着・バイオマス事業の主要製品のバイオマス度×販売量を当社基準に基づき指数化　※3 当社基準の付加価値額を設定して算出、目標値は策定時点での見なしの労働時間、従業員人数を除して算出　※4 参考:2022年度製造業平均15.0%　※5 新たな取り組みを実施した年度は5ポイント加算する　※6 従来の環境配慮型製品の売上高の対象範囲・基準を見直し、サスティナビリティに貢献している製品として当社内で認定した製品の連結売上高で、2019年度を100として算出　※7 非ロジン系原料(石油系原料)を対象とし原料背景を踏まえた当社基準で算出　※8 第5次中計中に「そだてる」ミッションへ変更し、売上高10億円以上または事業利益1億円以上を達成した新規事業　※9 目標値は見直す可能性がある　※10 製造業平均比についてはストレスチェックの委託先における該当年度の製造業平均値を100として算出。ただし、2023年度の業界平均値は本レポート作成時点では未公表のため、14%と見なして算出　※11 現時点では日本国内グループ(千葉アルコン製造㈱を含まず)を対象にしているが、対象範囲の拡大や削減率については次期中計で改めて検討予定　※12 2023年度分より認定の対象が前年度に施策した範囲に改訂されたため、過年度分は算定式に基づき推定吸収量を加算してカウント
＊青文字は2021年12月23日に追加した指標、赤文字 の( )内の目標値はサステナビリティ・リンク・ボンドの取り組み目標(SPTs:サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)を示す

バリューチェーンにおけるSDGsマッピング

当社グループの事業活動や主要製品を通じて、バリューチェーンにおける正負の影響と関連するSDGsをマッピングしました。

SDGsと荒川化学グループが提供する価値の関係性

開発目標	ターゲット番号	荒川化学グループが提供する価値
目標4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.1、4.3 4.4、4.b	●「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習を実施 ●若手、中堅社員の海外研修制度 ●先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金制度 ●地域社会と連携した石積み体験により、KIZUNAへの自己理解を深める研修を実施
目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク) を促進する	8.1、8.2、8.5 8.6、8.8	●イキイキ・ワクワクと働ける環境整備の推進と充実化 ●多様な人材の雇用・育成 ●安全文化の醸成活動促進
目標9 強靭(レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	9.1、9.2、9.4 9.5、9.b	暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発
目標12 持続可能な生産消費形態を確保する	12.2、12.4、12.5 12.6、12.a	具体的な目標を掲げた製品ライフサイクルにおける化学物質の適正管理、産業廃棄物処理活動
目標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1、13.3	具体的な目標数値を掲げた温室効果ガス削減活動
目標15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	15.1、15.2 15.4、15.b	地域の松林復元に寄与する「マツタロウの森」プロジェクト他の植林活動

	原材料	研究開発	製造	輸送	販売	製品の使用	製品の廃棄
正の影響の強化	●ロジンに代表される天然資源の活用 ●資源利用効率の向上 ●森林管理への貢献 ●環境に配慮した技術・素材開発		●生産性の向上 ●開発途上国での技術支援、人材教育 ●社会課題解決に取り組む従業員の雇用創出 ●再生可能エネルギーへの転換			●暮らしの利便性、快適性を高める製品の提供 ●マーケティング力・研究開発力の強化	
負の影響の最小化	●松資源の減少抑制 ●持続可能な調達/供給リスクの低減 ●品質リスクの低減 ●人権リスクの低減(責任ある調達)		●CO_2排出量削減 ●省エネルギー施策 ●輸送効率化による負荷低減 ●化学物質の適正管理			●環境負荷低減に貢献する製品の提供 ●廃棄物の低減 ●健康被害の低減	
すべてのバリューチェーンの基盤にあるSDGs							

SDGsに貢献するトピックス

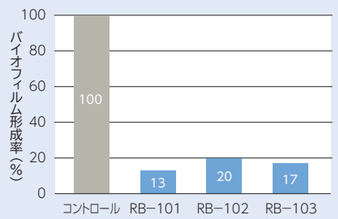
製品の使用時 天然由来物質として極めて高い効果を発揮

アビエチン酸系抗菌・抗バイオフィルム剤の開発

アビエチン酸は松から採取されるロジンの主成分で、アビエチン酸誘導体は食品や医薬品、化粧品用途で長年利用されている天然由来物質です。当社は就実大学との共同研究から得られたデータをもとに、天然由来物質として高い抗菌性を示すアビエチン酸系抗菌・抗バイオフィルム剤「RBシリーズ」を開発しました。また、薬剤耐性菌を増やさない方法の一つとして注目される抗バイオフィルム性についても、黄色ブドウ球菌とミュータンス菌での高い効果が見られます。

RBシリーズはプラスチックに添加しやすく、水溶性を制御することで感染症対策が求められる衛生用品などへの用途が可能になります。

■ RBシリーズの抗バイオフィルム性(黄色ブドウ球菌N315)



• クリスタルバイオレット(CV)染色法、RBシリーズの濃度はMICの1/8濃度で実施

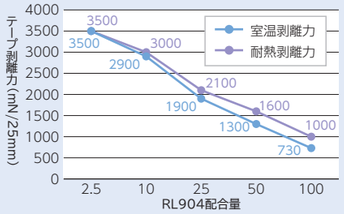
製品の使用後 エレクトロニクス分野での不具合要因を解消

非シリコーン系剥離コーティング剤「アラコートRLシリーズ」

剥離フィルムは、主にシリコーン樹脂から生成される剥離コーティング剤を塗布して得られ、さまざまな分野で使用されています。しかしながら、エレクトロニクス分野では剥離する際のシリコーン成分移行による悪影響から非シリコーン系へのニーズが高まっています。

「アラコートRLシリーズ」は、硬化剤アラコートと合わせて使用する非シリコーン系剥離コーティング剤で、軽~重剥離グレードをラインアップしています。軽剥離と重剥離の各グレードを任意の割合で混合することで、さまざまな用途や被着体への適用が可能です。また、プラスチックフィルムのリサイクルに貢献する剥離コーティング剤の開発のニーズも高く、循環社会の形成に寄与していきます。

■ アラコートRL815/RL904混合時の剥離力



• 配合:(RL904+RL815)/RA2000/MEK=5/1/20 (N.V.10%)

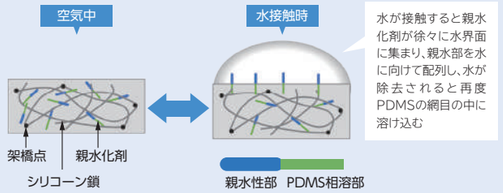
製品の使用時 PCR検査の効率・機能向上への貢献

ポリジメチルシロキサン(PDMS)親水化剤の開発

PCR検査の時短化や機能向上を実現するためにPDMSのマイクロ流路の取り組みが始まっています。しかし、構造的に水と馴染みにくいことから、さまざまな課題が挙げられています。

そこで、PDMSの特性を維持したまま親水性を付与可能な親水化剤「MMS-002」を開発。PDMS本来の成型性・硬化性を維持したまま、水が接触すると親水化剤が移動し、親水性を発現していると考察できます。(下図参照)現在、さらなる評価がおこなわれており、今後はマイクロ流路以外の医療やライフサイエンス分野での有効性も検証し、上市を目指します。

■ 親水化剤による親水メカニズム



原材料・製品の輸送 天然資源の有効利用・物流負荷低減

機能性バイオマス素材配合新規高濃度乾燥紙力増強剤【第2報】

乾燥紙力増強剤は主に紙の乾燥紙力を高めるために使用される抄紙用薬品です。機能性バイオマス素材配合の乾燥紙力増強剤について、本誌2022年度で紹介しましたが、その後の検討により「PS-4000/4100」の2製品を開発しました。

本製品は化石燃料由来でないバイオマス素材を併用すること、および従来品対比高濃度化(20%→25%)により輸送の頻度を下げることでCO_2排出量の削減を実現しています。また、合成方法の工夫やバイオマス素材を活用することで従来品対比同等以上の性能を維持しており、さまざまな抄紙系、銘柄での対応が可能となっています。

■ 従来品とPS-4000のCO_2排出原単位比較

製品固形1トン当たりのCO_2排出量(指数)	従来品	PS-4000
❶原料・製造・排水処理	65	59
❷運搬	35	28
合計(製品固形1トン当たり)	100	86

• 従来品のCO_2排出量(t-CO_2eq/t)の合計を100として指数で表記
• 工場間距離100km(往復200km)と仮定
• CO_2排出原単位は、環境省発行資料「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出単位データベース(Ver.3.1)」より算出

サーキュラーエコノミーへの取り組み

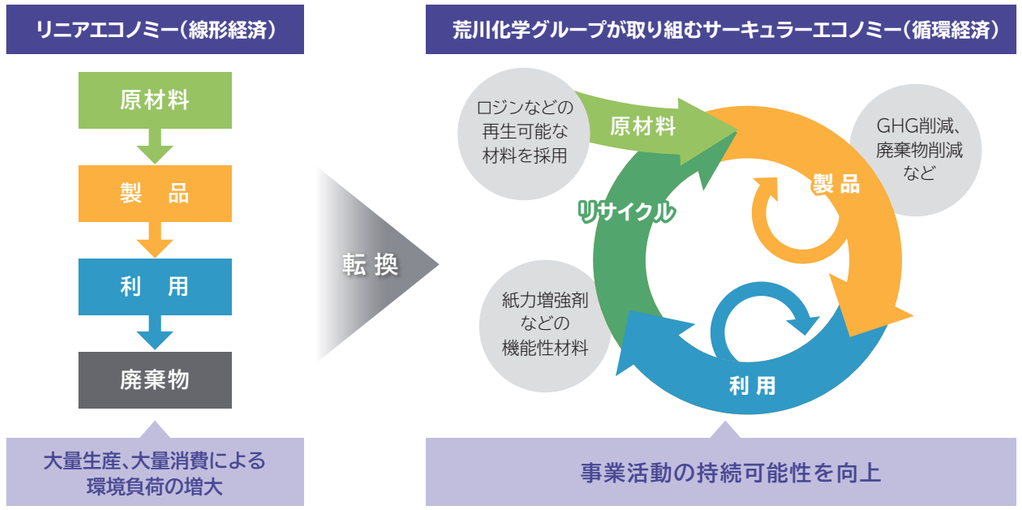
荒川化学グループは、カーボンニュートラルに向けた動きが加速する中で、天然資源であるロジンや製品の価値最大化などを目指し、それぞれの実情に沿った形で循環（ループ）の形成に寄与する製品を提供しています。

バリューチェーンを通じた活動は、事業の持続可能性を高め、最終的には地球環境の再生能力向上および企業価値向上につながると考えます。

長期的かつ安定供給を目指し、ロジン調達地域の多様化

特定の国に対する依存率を下げ、生産国の地域産業の成長と資源自律経済の確立を目指します。

現在では、中国以外の東南アジアや南米などの地域からもロジンを調達しています。

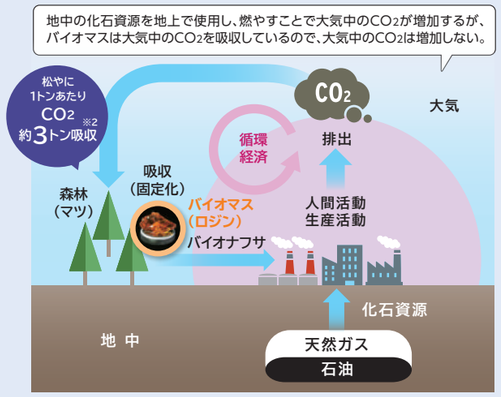


ロジン製品で貢献するサーキュラーエコノミー

松やにおけるCO_2吸収量

天然資源であるロジンは、当社グループの事業活動におけるサーキュラーエコノミーを支える重要な原材料です。松は成長の過程で多くのCO_2を吸収・固定化することから、松から松やにを採取し、ロジン製品として生産・供給することで、炭素循環社会の実現に向けて貢献しています。

なお、松やにの成分分析データをもとに換算※1すると、松やに1トンあたりのCO_2吸収量は約3トンに相当します。松の木1本から松やにが年間2～3kg採取できるので、松やに1トン採取するには、松の木は300～500本ほど必要となります。地中の化石資源を地上で使用し、燃やすことで大気中のCO_2が増加していきますが、ロジンなどのバイオマスは大気中のCO_2を吸収しているので、大気中のCO_2は増加しません。



ロジン関連製品のバイオマス度ランク（当社独自基準）

サプライチェーン全体でカーボンニュートラルに向けた動きの中で非可食かつ持続可能なバイオマス素材としてロジンが再び注目を集めています。ロジンの活用は、化石資源への依存を減らし、使用される製品のカーボンフットプリントの削減にも貢献することができ、各ロジン関連製品のバイオマス度ランク※3を当社独自基準で付与しています。ロジン系プラスチック用添加剤PLAFITも市場に問いかけているところです。

※1 経済産業省のカーボンフットプリントガイドライン（ISO14067に整合）を参考に、松やにの炭素量の理論値を概算し、炭素源は松の木が吸収した大気中のCO_2であるという考えに基づいて松やにのCO_2吸収量を試算　※2 中国で松やに採取からロジンに加工し、日本の当社工場に搬入した前提で試算し、ロジン原料としての吸収量は約2.7トン相当になる　※3 バイオマス度ランクは、ISO16620を参照したうえで生物由来原料の使用比率から算出し、バイオマス度に応じてランク付けをおこなっています

当社初のバイオマスマーク認定を取得

次世代通信技術「5G」で使用されるミリ波に対応可能なフレキシブル基板向け低誘電接着剤として注目されている低誘電ポリイミド樹脂PIADの2製品が、一般社団法人日本有機資源協会の「バイオマスマーク認定※」を取得しました。

当社製品でのバイオマスマークの取得は今回が初めてとなります。

※ バイオマスマーク：生物由来の資源（バイオマス）を活用し、品質および安全性が関連する法規・基準・規格等に適合している環境商品に表示が認められるマークで、一般社団法人日本有機資源協会が運用しています。マークにはバイオマス含有率を表す「バイオマス度」が表示されており、下限値10から最大値100まで5%刻みで設定されています

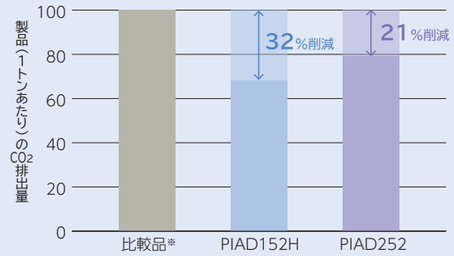
商 品 名：PIAD152H
マーク表示バイオマス度：45
認定番号：230036
商品説明：植物由来原料を配合したワニス

商 品 名：PIAD252
マーク表示バイオマス度：40
認定番号：230037
商品説明：植物由来原料を配合したワニス

バイオマス原料を使用した低誘電ポリイミド樹脂のCO_2削減貢献量

植物由来原料分を仮に石油由来原料に置き換えた場合と比較して、Cradle to Gate（原材料調達＋製造）による当該製品のLCA（ライフサイクルアセスメント）を算定したところ、PIAD152HおよびPIAD252のCO_2排出量はそれぞれ32%および21%削減されます。

引き続き、サプライチェーンの持続性確保に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献するような製品開発を推進していきます。



※ 植物由来原料分を仮に石油由来原料に置き換えた場合

ガバナンス

荒川化学グループは、すべてのステークホルダーからの期待に応え、信頼される企業となれるよう、経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組むとともに、法令遵守、透明性、公平性、腐敗防止、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの永続的な発展を目指します。

信頼される企業を目指して

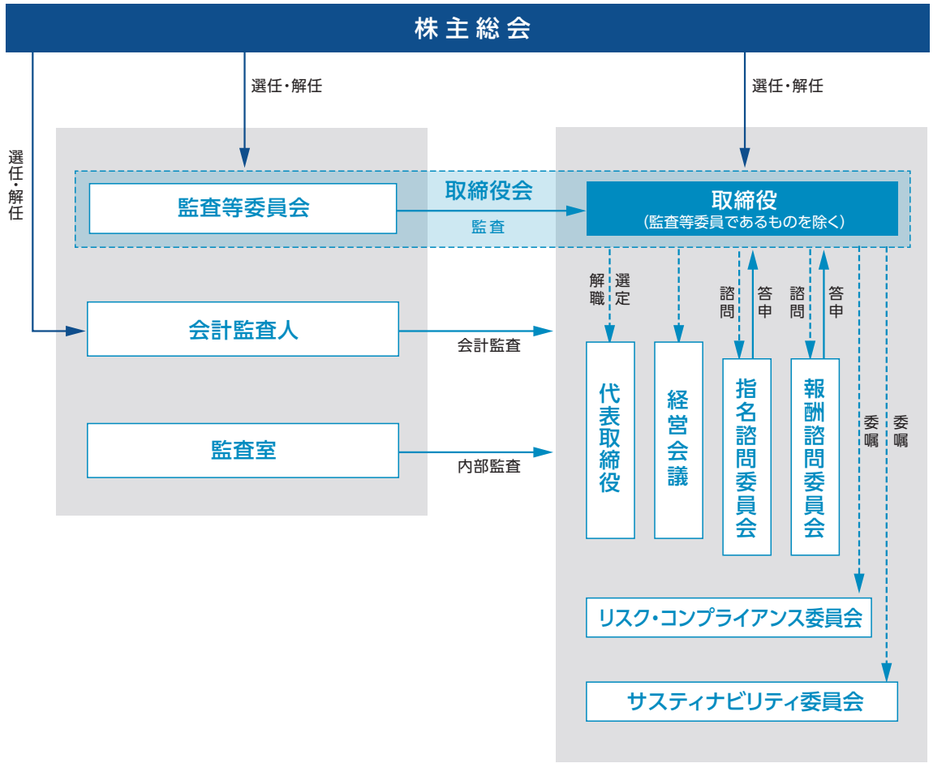
コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学するSPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げ、経営環境の変化に速やかに対応し企業価値を高め、株主、取引先、社員および社会の繁栄に貢献するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭にコーポレートガバナンス体制を確立し強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの充実に向けた具体的な取り組みとして、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の設置、3分の1を超える社外取締役（女性かつ外国人を含む）を選任するなどコーポレートガバナンス体制の強化に取り組んできました。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応とともに、さらなるグローバルガバナンスとサスティナビリティへの対応や事業ポートフォリオ改革を推進しています。

コーポレートガバナンスに関する体制図



役員の報酬

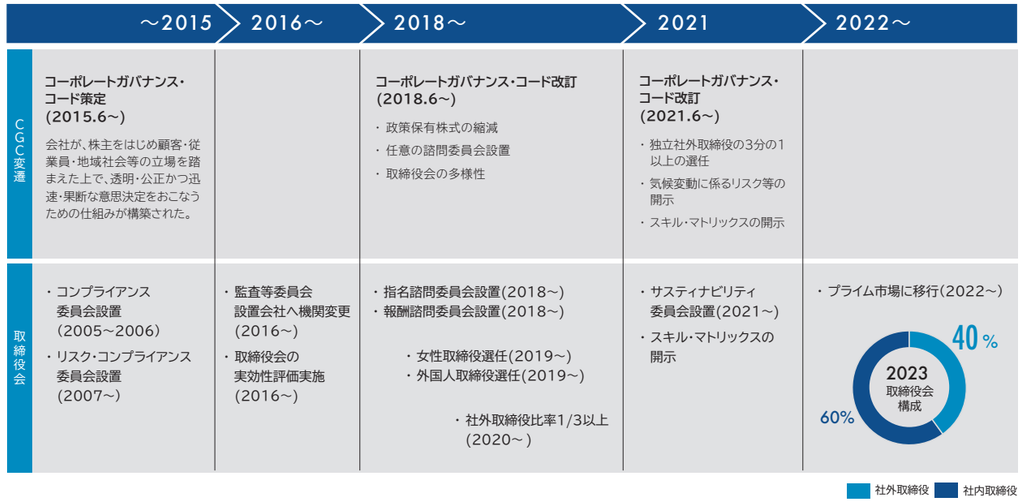
連結営業利益、連結経常利益および中期経営計画の目標に対する達成度※等を役職・役割に応じて評価し、それらを総合的に勘案したうえで決定しています。

当該指標を選択した理由は、持続的な企業価値向上を図るために収益力および中計目標の達成状況が重要かつ客観的指標として適切であると判断したためです。

また、固定報酬、業績連動報酬および長期インセンティブ報酬の割合の方針については、業績および株価により変動しますが、概ね60：30：10の水準としています。

※ KIZUNA指標としてサスティナビリティに関連した指標の達成度が含まれます

コーポレートガバナンス強化の取り組み



主な会議体の活動状況について

取締役会は、コーポレートガバナンスや中長期経営方針などの重要な企業戦略を決議し、代表取締役以下の経営陣によるリスクテイクを適切に支えて、その実行を推進しています。また、内部統制システム、リスク管理体制を整備・構築しています。取締役会は原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。

監査等委員会は、常勤監査等委員の有する情報と社外監査等委員の有する高い専門性をバランス良く合わせることで、独立した客観的な立場で能動的・積極的に権限を行使し、適切に判断して行動することができる体制を構築しています。

取締役会全体の実効性評価について

取締役会は、取締役会の実効性に関する取締役による自己評価アンケートを年に1回実施しています。その結果、活発な議論を重視する雰囲気が形成されている、審議に際して多角的な検討をおこなっているなどの点が、特に高く評価されました。

アンケート結果の社外取締役の評価と取締役の意見交換も踏まえ、取締役会の実効性は確保できていると考えています。

今後も社外取締役への情報提供や取締役会資料の充実に努めるなど実効性の向上を図っていきます。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動において顧客情報、個人情報、技術情報などの秘密情報を保有・管理しています。当社グループ内においては、規定や情報インフラ（基盤）などを整備し、加えて情報漏洩防止に関する研修や訓練などの対策を講じ、情報セキュリティ強化に努めています。また、第三者による不正アクセスやコンピューターウイルスの感染を防ぐため、適切な防御策を講じています。

パートナーシップ構築宣言

2022年5月に内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

法令遵守、透明性・公平性、腐敗防止などを常に意識し、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指しています。

パートナーシップ構築宣言

- サプライチェーン全体での炭素循環、人権や労働環境などを含む環境や社会的課題に配慮した持続可能な調達を目指して諸施策に取り組む
- オープンイノベーションを活用した新規事業創出に取り組む
- 健康経営の実践、周知啓蒙やノウハウの提供等に取り組む

役員一覧（2024年3月31日時点）

取締役社長
宇根 高司

専務取締役
高木 信之

常務取締役
延廣 徹

取締役
森岡 浩彦

取締役
岡﨑 巧

社外取締役
秋田 大三郎

社外取締役
正宗 エリザベス

取締役
常勤監査等委員
水家 次朗

社外取締役
常勤監査等委員
丸田 直久

社外取締役
監査等委員
中務 正裕

スキル・マトリックス

取締役		独立役員	在籍年数	性別	企業経営	事業戦略 研究開発	国際ビジネス	生産・保安	財務会計・ ファイナンス	法務・ リスクマネジメント	サスティナビリティ ESG 多様性・人財開発
					適切に経営・事業をリードするための知見・経験				適正な経営基盤を 確立・維持するための知見・経験		持続性を担保するための俯瞰的視点
宇根 高司			14	M	○	○			○		○
高木 信之			6	M	○	○					○
延廣 徹			16	M	○	○			○	○	○
森岡 浩彦			9	M	○	○					
岡﨑 巧			2	M	○	○		○			
秋田 大三郎		○	6	M	○	○	◎				
正宗 エリザベス		○	5	F	○		○				◎
水家 次朗	監査等委員		2	M	○	○					
丸田 直久	監査等委員	○	4	M	○				◎		
中務 正裕	監査等委員	○	8	M			○			◎	

・スキル・マトリックスは、候補者の有するすべての知見や経験を表すものではない
・専門性（◎は社外役員に特に期待する分野）

MESSAGE

社外取締役メッセージ

「二兎を追う」
～会社と社員の同時成長をめざして

社外取締役　常勤監査等委員　丸田 直久

近時のコーポレートガバナンスは「企業経営の正しさ」は当然として「企業価値の持続的向上」を重視し、経営者に会社法・金融商品取引法が定める内部統制システムづくりを第一ステップとして求めるのはもちろんのこと、さらにその先を求めています。それに対し経営者は企業価値の持続的向上に向け日々努力することが経営の根幹となってきています。

ただ、「企業価値の持続的向上まで」を本当に果たしていくのは、「言うは易し」の大変難しいことです。何らかの「会社としての」、はたまた、その会社に集う「社員としての」努力なくして「持続的に」向上させていくことは困難です。ときには、会社としての想いばかりや社員の想いばかりが進行しかねない難しさもあります。「企業価値の持続的向上」には、一通りのもの以上の、各会社なりの「一工夫」「原動力」が不可欠です。

当社では、脚光を浴びやすい商品開発や技術開発だけでなく、ベースとなる人的資本における価値創出を重要視しています。その一番として「生産性の向上と働きがい向上」による価値創出を最重要と考えています。通常、「生産性の向上は会社としての想い」であり「働きがい向上は社員の想い」です。ときに相反するかもしれない両者を「同時に向上させる」、いわば「二兎を追う」内容を当社は経営計画の中心に常に掲げています。

この挑戦を支えるのは、「わかりあう仕組み」です。「会社⇔社員」を対比して規模別に「ひとり・チーム・組織」で見て、その中に「両者の満足をわかりあえる仕組み」があることがポイントだと思います。

具体的には「会社にとっての、ひとりの人的資源の成長⇔社員本人がもつ充実感」「会社にとっての、多様なメンバーでのチーム目標の達成⇔社員本人が抱く連帯感」「ライン・部・本部を越えてみんなで分かり合える組織カルチャーとわかりやすい賞賛・激励⇔応えてくれる経営層への社員からの信頼」といった「両者の満足を、両面から分かりあい・高め増幅していく仕組み」が大事です。

では、当社には両立させる自信があるかというと、まだ途上だとしか言えないと思います。ただ、われわれには何年も両立に挑戦してきている経験と伝統による蓄積があります。両立したいという原動力は、大阪船場の生薬商として創業以来150年近く、経営者と社員により、ともに培われてきています。会社全体でもこれらを「KIZUNA推進」と呼び、推進部署を設け目標を指標化するなどして永年活動を進めています。推進の軸「5つのKIZUNA」には、自身の軸「主役になる」・人の軸「関わりあう」を社会、顧客、技術の軸とともに定め、KIZUNAワークショップなどの「場づくりと語り合い」を全部署で推進しています。

われわれは、これらの経験と伝統を土台に「生産性の向上と働きがい向上」を今後も堂々と同時追求し「企業価値の持続的向上」を続けてまいります。

リスクマネジメント

リスク・コンプライアンス体制と啓発

リスク・コンプライアンス委員会は、リスクを適正に管理すること、およびコンプライアンスの確保を目的としています。同委員会の活動により、事業目的の達成と永続的な成長をより確実にします。

「コンプライアンス綱領」などを制定、必要に応じて見直しています。なお、内部通報窓口「リスク・コンプライアンスホットライン」を設置しています。

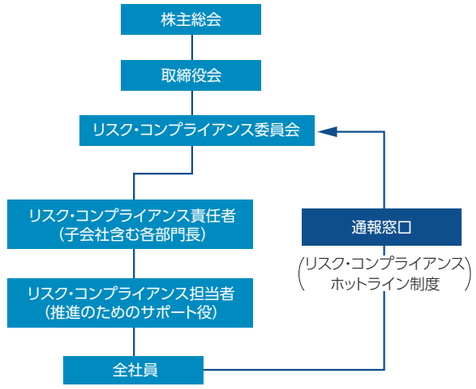
また、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織であるリスク管理専門委員会（年2回）では、生産、営業、研究、管理部門など事業活動の全側面から多角的にリスクを抽出して、リスク低減の活動を推進しています。

さらに、情報セキュリティ強化や公務員への賄賂、取引先との癒着、経費の流用、背任などの腐敗行為の防止にも取り組んでいます。

当社グループは、全従業員にサスティナビリティやコンプライアンス意識を浸透させるため、社内報を通じた啓発活動、SDGsやコンプライアンスを意識した行動の拠りどころとなる経営理念やコンプライアンス綱領などの行動規範を記載した携帯カードの配布を実施しています。

また、当社グループに従事する全員を対象とするリスク・コンプライアンス実態調査により、リスク管理とコンプライアンスの確保の状況を把握しさらなる向上に努めています。

リスク・コンプライアンス体制図



BCM（事業継続マネジメント）活動

荒川化学グループでは、大地震や津波、洪水などの自然災害や事故などによって当社の経営に深刻な影響を与える企業危機が発生した場合、危機対応組織を編成し、企業危機により生じる損失または不利益を最小化するため、BCPを直ちに実行します。

BCPは、中央対策本部や拠点ごとにBCP訓練を重ね、適宜見直しをおこない、その充実に努めています。訓練は、大地震や津波、洪水などの自然災害に限らずパンデミックも想定内に、あらゆる企業危機に対応するため、定期的に実施しています。

また、一定規模の地震や津波などの自然災害が発生したときに、当社グループの従業員が安否情報を会社に報告する緊急連絡/安否確認システムを運用しています。これにより従業員の安全を最優先に、状況に応じて可能な支援を速やかにおこないます。

さらに、BCPで必要となる機材や食料などを計画的に確保し万が一の場合に備えています。

知的財産活動

当社の知財活動は、研究開発に連動させ、その成果を早期に漏れなく把握し、ノウハウを秘匿すべきものを除き、積極的な特許出願、特許の取得を進めています。

特に、近年の海外事業の進展を踏まえ、現在または将来の事業領域となる国に集中した外国特許の取得を強化し、国内外において事業の優位に貢献する特許網の構築を目指します。

一方、他社特許の侵害等を回避すべく、障害となる他社特許を早期に把握し、対策を講じることにより特許リスクを低減する取り組みにも注力しています。

持続可能な調達方針

当社では従来から原材料の安定調達および環境保全や化学物質管理などグリーン調達を実施し、製品の安全性や品質などに配慮した安定供給に努めてきました。

昨今、地球環境への配慮、人権や労働環境の保護など社会的要請が強まるなか、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指す調達活動をより一層推進するため、当社グループの持続可能な調達方針を策定しました。

- 当社グループは、調達活動にあたり、各国・地域の法令・社会規範を遵守するとともに、環境、文化および慣習等を尊重します。また、取引を通じて知り得た秘密情報、個人情報は適切に管理・保護します。
- 当社グループは、すべての取引先に対して調達に関する情報を適時・適切に発信する等、公正な取引機会を提供するとともに、連携協力体制および信頼関係の構築に取り組みます。
- 当社グループは、品質、価格、納期や安定供給だけでなく、技術力、提案力および経営の安定性を総合的に勘案し、調達活動をおこないます。
- 当社グループは、持続可能な社会の実現を目指すため、サプライチェーンを通じて人権や労働環境、紛争鉱物など社会的課題に応え、地球環境に配慮した調達活動に取り組みます。

ロジンの持続可能な調達

当社グループは、グローバルなロジン製品の需要に応えながら、調達先の多様化による環境および社会リスクなどの重要課題にも取り組んでいます。

バリューチェーン全体で持続可能性を具体化しながらも、特にガムロジンの持続可能な調達に注力しています。

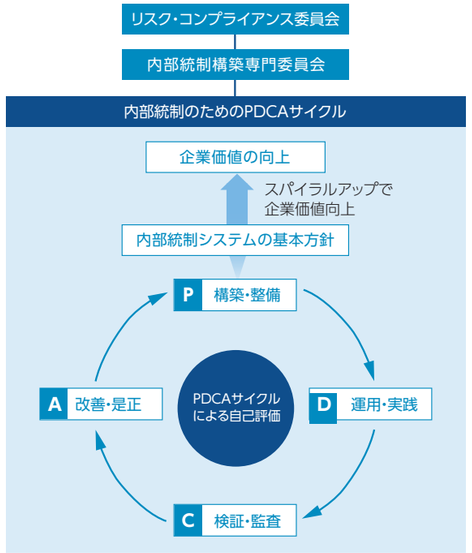
ロジンは再生可能な資源であり、世界で松やにを採脂する人々の生計を支えており、印刷インキ用樹脂や製紙用サイズ剤、粘着・接着剤用樹脂など幅広い用途で使用されています。ロジンの調達においては、松資源の持続性確保や強制労働・児童労働のリスクを排除するため、中国や南米、東南アジアなどの調達地への現地視察をおこなうなど、松やにおよびロジンのサプライチェーンのトレーサビリティと透明性向上に向けた取り組みも推進しています。

内部統制システム

内部統制システムの基本方針に基づいて、コーポレートガバナンスが有効に機能する体制を整備しています。これにより業務の適正性を確保して、経営目標を有効・効率的に達成することを目指します。なお、役員人事および役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています（P15参照）。

また、財務報告の適正性を確保するため、リスク・コンプライアンス委員会の下部組織として内部統制構築専門委員会を設置し、活動しています。第5次中期5カ年経営実行計画（2021～2025年度）で掲げた経営理念に基づくKIZUNA経営やサスティナビリティに貢献する企業活動を支えるため、これまでに確立した内部統制システムのさらなる強化、充実を進めています。2021年度稼働した新基幹システムに対応した業務の見直しに伴い、内部統制システムの再構築を進めています。より適正で効率的な業務に準じた統制システムを目指し、PDCAサイクルによるスパイラルアップに取り組んでいきます。

内部統制システム



環　境

天然由来のロジンを扱う荒川化学グループでは、
気候変動をはじめとする環境問題や環境対応への取り組みはもちろん、製品を安全に生産し、
安心してご利用いただけるよう管理体制の強化と情報開示に努めています。

環境と安全についての方針

荒川化学グループでは地球環境と調和する事業活動をおこなうため、「環境保安方針」を定め、
環境に優しく、生物多様性の確保に寄与する事業活動を進めています。

荒川化学
環境保安
方針

基本方針

製品の開発から廃棄に至るまで、安全を最優先し、環境、健康をまもり、地球環境と調和する事業活動を行う

【2024年4月1日　取締役社長　高木 信之】

行動指針

1. 環境および保安に関する法令を遵守し、社員一人ひとりがその重要性を認識する。
2. 事業活動において、リスクアセスメントを強化し、環境の保全、生物多様性の確保および社員・協力会社・地域住民の安全・健康に配慮し、安全操業に努める。
3. 環境マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、事業活動に伴う環境への負荷の低減、温室効果ガスの継続的な削減、省資源・省エネルギーを推進する。
4. 事業活動における環境・保安事故および労働災害の防止のため事故事例を解析し、情報を収集して適切な防止対策を実施する。
5. 製品の開発および新プロセスの開発は、環境・安全・健康の確保に配慮して行う。
6. 製品、原材料等取扱い物質は、環境・安全・健康への影響に配慮し、安全性の調査・研究に努める。
7. 製品の安全な取扱いを図るために顧客へ必要な情報を提供する。
8. 製品や事業活動に関する行政当局や地域住民の関心に留意し、より一層の信頼が得られるよう対話と発信に努める。
9. 海外への事業展開において、当該国の法令を遵守するとともに、環境保全、生物多様性の確保、安全・健康の確保に努める。

【2024年4月1日改訂　環境委員会・保安委員会 委員長　岡﨑 巧】

環境保安方針の具体化

2030年に向けたビジョン（2030年のありたい姿）を踏まえ、第5次中期5ヵ年経営実行計画における環境保安の長期方針を策定しています。

長期方針

1. 「災害・事故ゼロ」を継続できる「相互啓発型の安全文化」を醸成する。
2. 安全基盤を整備し、その運用と有効性を確実なものとする。
3. 2050年CO_2排出量実質ゼロに向けて、エネルギーや資源の効率活用に努める。
4. サスティナビリティ製品の販売促進により、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する。
5. 化学物質の適正管理により、VOC低減を図る。

目標と実績、環境負荷の状況

荒川化学グループでは環境負荷低減活動について目標を掲げ、
継続的かつ着実な活動を実施しています。

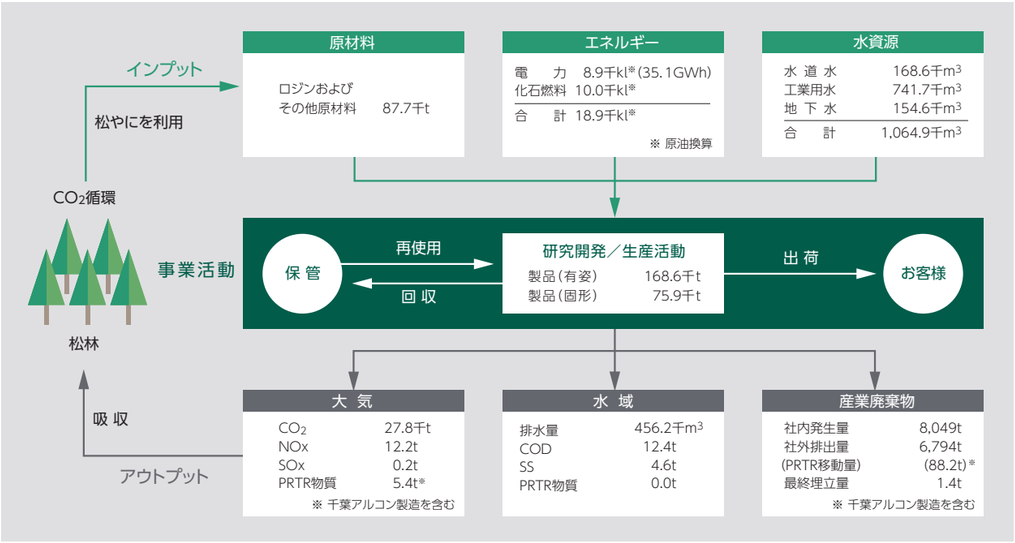
目標と実績

2030年に向けた「ありたい姿」を実現するために設定したKIZUNA指標に基づき、環境中期目標（2021～2025年度）を設定し活動しています。2023年度の実績は以下のとおりです。

評価基準：○目標達成　×目標未達

環境目標	2023年度の環境・保安活動				2024年度目標	2025年度目標
	目　標	実　績	評 価	関連頁		
CO_2排出量の削減	2015年度対比 27%削減	53.4%削減	○	P25	2015年度対比 50%削減	2015年度対比 50%削減
	エネルギー原単位 前年度比1%削減	4.5%増加	×	P28	エネルギー原単位 前年度比1%削減	
産業廃棄物の削減	再資源化率99%以上継続	99.98%	○	P29	99%以上継続	
化学物質の適正管理	PRTR 対象物質排出量 5t以下継続	5.4t	×	P30	5t以下継続	
	物質情報管理部門の統合と含有調査の枠組み検討	物質情報管理部門の統合と含有調査の枠組みの方針を策定	○	P31	物質情報管理部門の統合と含有調査の枠組みの仕組みを構築	化学物質情報管理システムの効率的な利用体制の実現による情報伝達リスクの低減
マツタロウの森の植林活動およびCO_2吸収量評価実施	CO_2吸収量7t/年以上 （約7,000本）	CO_2吸収量 8.1t以上 （約6,610本）	○	P32	植林活動の継続と 二酸化炭素 森林吸収認証量8t以上	植林活動の継続と 二酸化炭素 森林吸収認証量10t以上

環境負荷の状況



気候変動/自然資本（TCFD/TNFD）への対応

当社グループは、TCFD※1/TNFD※2提言に基づき、気候変動や生物多様性に対する各リスク項目についてのリスクと機会および事業への影響度や対応などについて開示しています。

なお、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなど情報発信や意見交換を強化するために設立された気候変動イニシアティブ（JCI）に2023年3月加入し、2023年5月にはTCFD提言への賛同を表明しています。

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース　※2 自然関連財務情報開示タスクフォース

ガバナンス

当社グループでは、経営理念に基づいた持続可能な成長の実現に向けて、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的としてサスティナビリティ委員会を設置しています。本委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対して、重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価、事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定しています。気候変動や自然資本への対応も重要な経営課題の一つとして認識しており、社内の各委員会の議論、活動報告や施策の提言を踏まえて、取締役会の中で随時開催し、総合的に審議・決定をおこなっています。

戦　略

当社グループの第5次中期5ヵ年経営実行計画は2030年のありたい姿をビジョンとして設定しており、2030年時点における気温上昇2℃以下および4℃のシナリオを想定し、気候変動および自然資本に関する重要な物理的リスク・移行リスク・機会として整理しています。IPCC第5次および第6次評価報告書による地球温暖化シナリオ（RCP2.6-8.5、SSP1-8.5）、1.5℃特別報告書、IEA World Energy Outlook、TNFD最終提言を参考にしました。

気候変動関連リスクと機会については、重要性評価をおこない、緊急度（顕在化時期）および事業への影響度の観点から「重要リスク」として特定しました。自然資本関連のリスクと機会については、LEAPアプローチ※により事業活動における自然資本への「依存」と「影響」を確認しました。

※ LEAPアプローチ：自然との接点を発見（Locate）、依存関係と影響を診断（Evaluate）、リスクと機会を評価（Assess）、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い投資家に報告（Prepare）といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法のこと

シナリオ分析

特定した重要リスクのうち優先度の高いリスクの事象が2030年時点において発生した際の収益への影響額を算定し、影響度を示しています。

想定される社会	シナリオ		リスク	
	気温上昇	突発的な自然災害	規制リスク	物理的リスク
持続可能な社会	2℃以下	少	大	小
成り行きの社会	4℃	多	小	大

シナリオ分析の結果、気候変動リスクに対してCO_2排出量の削減や持続可能な調達率の向上、自然資本に対してはロジンソースの多様化などすでに着手している取り組みを再確認し、サーキュラーエコノミーへの取り組みやKIZUNA指標の目標達成に向けて適切に対応していくことで当社事業およびサプライチェーンに与える影響を低減できることが可能であると再認識しました。

中長期的な視点で予測されるリスクと機会の認識を高め、時間軸を含め戦略の立案と実行につなげていきます。

リスク管理/リスクと影響の管理

当社グループは、ESG経営を通じ、長期的な視点で企業活動をおこなっています。地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と当社グループの重要度の観点からマテリアリティ（重要課題）を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を特定した上で、KIZUNA指標を設定し、活動を推進しています。

気候変動については、事業活動を通じたCO_2排出量削減や環境への配慮および社会的課題解決への貢献などは重要性が高いと捉え、「指標と目標」に掲げる数値目標を設定しています。気候変動や自然資本に係るリスクを含む全社的なリスクに関しては、リスク・コンプライアンス委員会のもと、リスク管理専門委員会が中心となり、定期的なリスクマネジメント（優先対応リスクのリスト化と対策の進捗管理）およびリスクアセスメントの強化に取り組んでいます。

	リスク項目		顕在化時期※1	事業影響度※2	対応方針
移行リスク（2℃以下シナリオ）	政策・法規制リスク（社会リスク）	規制等への対応コストの増加（炭素税など）	中期	中～大	・CO_2排出量の削減をリスクに対する指標として各施策の推進、強化 ・製造プロセスの見直し ・省エネ施策の継続実行・強化、省エネ設備・機器への転換、各拠点での電源構成の見直し ・CNLの購入等ボランタリークレジットも含め多様な選択肢の検討とコスト影響の把握 ・原料調達分のCO_2量の把握検討（Scope3 カテゴリー1） ・事業ポートフォリオ改革による高収益事業へのSHIFTで影響の軽減化を図る
		規制等による一部製品の製造や販売の制限ないし禁止	中期	中	
		規制等による一部素材の価格上昇や調達の困難化、再生可能エネルギー比率の上昇による電力コスト増加	中期	中	
		規制強化による産業廃棄物委託先の減少	短期	小	
		オフセットクレジット価格の上昇	中期	中	
	技術リスク	環境配慮技術（脱炭素化、資源循環など）開発の遅れ	中期	中	・コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しており、事業セグメントや研究開発部門についても組織再編による最適化を実施
		環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加	中期	中	
		商品の長寿命化技術への対応遅れ	中期	小	
	市場リスク	環境負荷の大きい商材の市場縮小、需要の減少	中期	中	
		技術開発と競争軸の急激な変化、新規競争者の参入	中長期	中	
	評判リスク	気候変動への対応遅れによる企業ブランド低下	中期	小	・情報開示方針にそった適切な情報開示の実施、情報開示内容の充実化 ・KIZUNA指標に基づく関連施策の進捗状況の開示 ・サスティナビリティに関する関連機関情報や規制動向の把握や対応など ・サステナビリティ・リンク・ボンドの発行による資金調達の多様化への対応
		気候関連情報の開示の不足による投資家等の評価の低下	中期	小	
		投融資機会の逸失、資金調達コストの増加	中期	小	
物理的リスク（4℃シナリオ）	急性リスク	異常降水など突発的な自然災害による事業拠点の操業度低下、停止	長期	中～大	・石油系原料の重要製品など原料背景に基づき持続可能な調達率を指標化することによる、水準の向上・維持 ・リスクアセスメント、BCP、BCMの継続、強化（複数拠点生産、複数購買、代替検討、在庫対策、設備保全の強化、重要原材料の調達先（サプライヤー）の多重化及び地域分散などによるサプライチェーン強靭化） ・使用エネルギーの多様化 ・事業ポートフォリオ改革、サスティナビリティ製品の強化・拡充による収益性の確保・向上 ・在宅勤務の拡充、全社員の健康スクリーニング
		突発的な自然災害による資源、原料などのサプライチェーン途絶に伴う操業停滞	短期	中～大	
		疫病・パンデミックの発生による操業度低下	中期	中	
	慢性リスク	海面上昇や気温上昇など慢性的な気候変動に対応するコストの増加（製造工程の管理や製造拠点の移転を含めた事業所の再構築）、流通拠点への影響	長期	中～大	・浸水リスクの調査と対策実施 ・工場における熱中症対策推進 ・生産体制再構築、働きがい改革の検討・推進 ・ロジン調達地域の多様化と製品化技術の強化、ロジンソースの影響の把握強化 ・保温/断熱施工の強化（配管、定温倉庫など） ・製品の使用・保管環境と性能データの相関把握（夏/冬、湿度の影響など） ・既存製品の需要掘り起こし ・取引先の在庫倉庫拠点のハザードマップによる把握 ・護岸強化、計器室の移転等の対応
		気温上昇等に伴う栄養不良、疫病等の健康被害や健康維持困難	長期	小	
		自然資源、電力、原材料等の供給量の不安定化、水資源確保の困難、それらに対応するコスト増加	中期	中～大	
		害虫の増加等によるロジンなど自然由来原料の供給量の減少および調達コスト上昇	長期	中～大	
機会	資源の効率性	生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減	中期	中	・ロジンソースの多様性、安定調達を確保 ・資源の有効利用、収率向上など　・省資源に適した製品の開発 ・リサイクルの推進　・生産や輸送効率化技術の開発促進
		リサイクル資源に対する需要の増加	中期	中	
	エネルギー源	再生可能エネルギーの利用技術革新による調達コスト低下	中長期	中	・再生可能エネルギー利用量の拡大 ・再生可能エネルギーの自家発電設備の導入
		長期的な安定供給、環境負荷の小さな天然ガスの利用拡大	中長期	小	
	製品・サービス	環境負荷の大きい商材を代替する技術による事業機会創出	中期	中	・従来の環境配慮型製品の基準を見直し、サスティナビリティ製品の認定と売上高指数を機会に対する指標としてビジネス機会獲得の強化 ・ロジンに代表されるフォレストケミカル材料（バイオマス原料）を基軸に、環境配慮原料の調達の多様化や新たな需要に対応する事業・製品開発を推進 ・エマルジョン/水系製品の拡大 ・環境配慮事業の成長に向けて投資・開発を拡大 ・情報開示の充実 ・環境負荷の大きい製造工程、商品や社会的必要性や収益性の低い製品の廃番、事業撤退 ・副生成物の活用や廃棄物の削減生産能力の増強や最適化（廃番、事業撤退、統廃合などにより、現行能力下での運用） ・マーケティング力の強化、体制の構築 ・品質保証期間や適正在庫の見直し、供給へのリードタイム確保による生産体制の余力向上 ・財務体質の強化、信用格付けの向上
		環境配慮技術（脱炭素化、資源循環、高効率設備など）開発の先行による事業機会獲得	中期	中	
		環境配慮商品や設備、季節商品の需要変化に必要な材料や部品、ソリューション需要増加	中期	中	
	市 場	商品の長寿命化	長期	小	
		気候関連情報の開示促進による企業ブランドの向上	中期	小	
		投融資機会の獲得、資金調達コストの低減	中期	小	
	強靭性	異常気象の検知・適応に資する商品・サービスの開発による事業機会の獲得	長期	小	

※1 短期：0～3年、中期：3～10年、長期：10～30年　※2 売上収益に対する影響度を大（10億円規模）、中（数億円規模）、小（1億円未満）の3段階で評価

松の木、ロジン：気候変動と共通する自然資本関連のリスクと機会

指標と目標

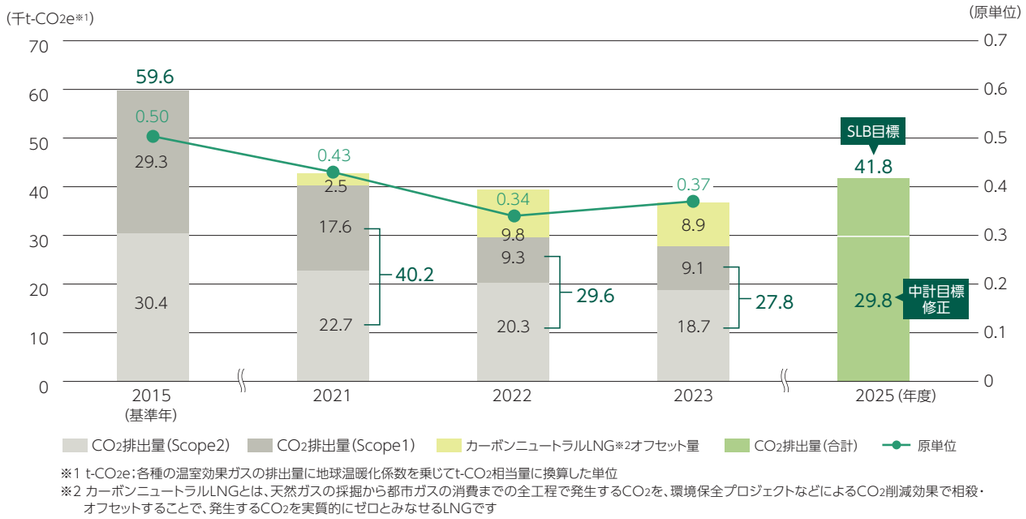
気候変動への対応に関するKIZUNA指標として、【CO_2排出量の削減】【サスティナビリティ製品の連結売上高指数】を選定し、進捗管理をおこなっています。この指標は当社グループの環境・保安中期目標やサステナビリティ・リンク・ボンド（以下、SLBと省略）のKPIと連動しています。

CO_2排出量の削減

「環境保全の強化」を優先的なマテリアリティとして特定しており、その中でリスクに対する指標として、2050年CO_2排出量実質ゼロに向けたマイルストーンの位置づけで2025年度、2030年度の削減目標を設定しています。単体および国内の主要なグループ会社におけるScope1、2についての実績を開示しており、目標は2025年度のCO_2排出量を2015年度比30%削減（SLB目標）から50%削減に引き上げました。

2023年度の実績は27.8千トンとなり、2015年度対比53.4%減となりました。（カーボンニュートラル都市ガスによるオフセット8.9千トン含む）

CO_2排出量の推移



※1 t-CO_2e：各種の温室効果ガスの排出量に地球温暖化係数を乗じてt-CO_2相当量に換算した単位
※2 カーボンニュートラルLNGとは、天然ガスの採掘から都市ガスの消費までの全工程で発生するCO_2を、環境保全プロジェクトなどによるCO_2削減効果で相殺・オフセットすることで、発生するCO_2を実質的にゼロとみなせるLNGです

カーボンニュートラルLNGの導入

当社大阪工場（2021年8月-）、高圧化学工業（同年8月-）にて、ボイラ等の燃料である都市ガスをカーボンニュートラルLNGに転換し、2022年度から小名浜工場でも導入を始め、年間8,900トンのCO_2をオフセットできました。

カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスにも加盟し2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献することを目指します。

再エネ電気の導入

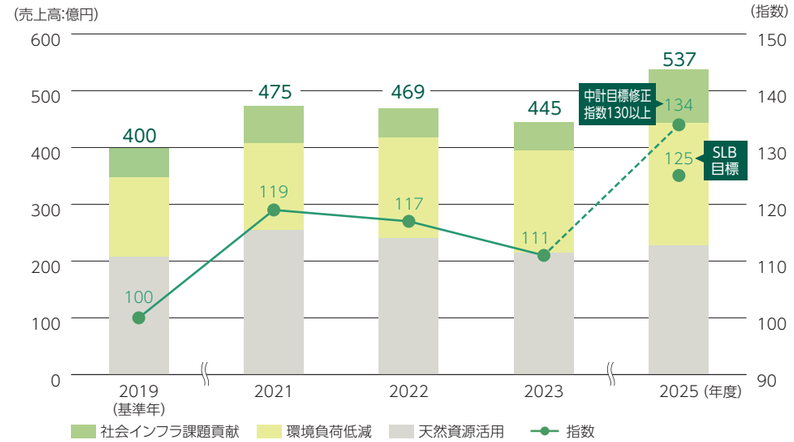
2022年度から富士工場で再エネ電気の導入を始めました。東京電力と「グリーンベーシックプラン」を契約し、再生可能エネルギー100%の電気を購入しています。筑波研究所や高圧化学工業でも導入し、年間2,500トンのCO_2削減となりました。順次、他工場にも展開していく予定です。

サスティナビリティ製品の連結売上高指数

「マーケティング力・研究開発力の強化」を優先的なマテリアリティとして特定しており、機会に対する指標として、従来の環境配慮型製品の基準を見直し、サスティナビリティ製品を認定し、売上高指数の目標を設定しています。

目標は2025年度のサスティナビリティ製品の連結売上高指数を2019年度比25%以上アップから30%以上アップに見直し、2030年度はその水準以上を維持としています。2023年度実績は2019年度比11%アップとなり、前年比6ポイントダウンしました。（計画策定時の2023年度目標比4ポイントダウン）

サスティナビリティ製品の連結売上高指数の推移



カテゴリー	サスティナビリティ製品（代表的製品）	社会的便益	貢献するSDGs
社会インフラ課題貢献	光硬化型樹脂、低誘電ポリイミド樹脂、電池用材料など	5Gなど情報通信速度・量の質的改善、EV普及への貢献	
環境負荷低減	紙力増強剤、湿潤紙力増強剤、水系インキ・塗料用樹脂、剥離紙用コーティング剤、精密部品洗浄剤など	古紙リサイクルの普及促進などバリューチェーンを通じた環境配慮（労働環境改善・大気汚染の防止を含む）への貢献	
天然資源活用	ロジン誘導体、超淡色ロジン、水系粘着・接着剤用樹脂、サイズ剤、ロジン系印刷インキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤など	天然資源活用による炭素循環社会への貢献	

自然資本に関連する指標と目標

TNFDは生物多様性をテーマとし、気候変動より広範囲が対象で、あらゆる要素が絡み合いますが、当社グループの事業は持続可能な再生原料であるロジンへの依存度も大きく、自然資本への負の影響の低減と正の影響につながるような取り組みとして、KIZUNA指標【マツタロウの森の植林活動およびCO_2吸収量評価実施】【バイオマス度換算販売量指数】を管理指標として設定しています。（KIZUNA指標、マツタロウの森／P10、P32参照）

今後開示を検討する項目

今後、財務インパクトの影響の検証精度を高め、評価が不十分なリスク項目については適宜修正しながら段階的に開示していきます。TCFDについては、Scope3の把握や当社グループにおけるサプライチェーンの温室効果ガス排出量削減目標設定に向けて取り組んでいきます。

また、TNFDにおいても現時点のLEAPアプローチではすべての事業活動を網羅できていませんが、持続可能な社会の実現に今後もロジン関連事業は当社の中では重要なコア事業であり、産地のマツ種の保全や松脂採取の国や地域に応じた対策など地域ごとの観点も含め事業および自然資本への影響を継続して検討していきます。

温室効果ガスのサプライチェーン排出量

荒川化学グループでは、サプライチェーンの温室ガス削減に向けた取り組みを強化していきます。

Scope3の開示

荒川化学グループ(国内外)におけるScope3の主要カテゴリー別に算出しています。※1(過年度データはESGデータ集P61-62参照)。

カテゴリー1が大半を占めており、バイオマス原料への転換など各種削減に向けた施策検討を進めます。

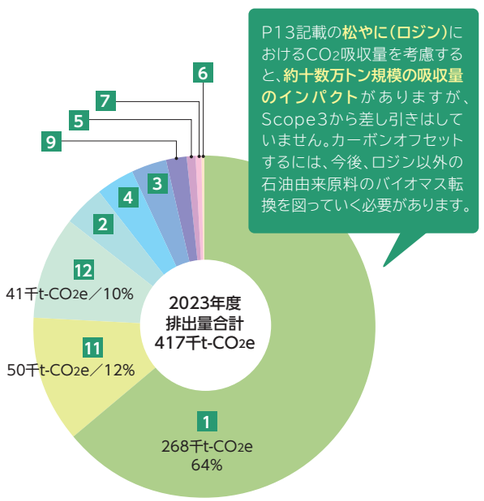
温室効果ガス排出量の概念図

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)　Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

出典：環境省ホームページhttps://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html

※1 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2(環境省)と国立研究開発法人産業技術総合研究所のIDEA Ver.3.3を参照し、カテゴリー1においてロジン等バイオマス原料はカーボンオフセットせずに集計しています
※2 Scope1、Scope2以外

Scope3のカテゴリー別の割合



製品のカーボンフットプリント(CFP)※3対応状況

顧客から当社製品に関するCFPの算定依頼に随時対応をしており、年々依頼件数も増えてきています。サプライチェーンでの温室効果ガス削減に向けた取り組みに当社グループとしても対応を強化していきます。

※3 カーボンフットプリント(CFP：Carbon Footprint of Products)：製品の原材料調達から生産、廃棄に至るまでの二酸化炭素(CO_2)排出量の総量を表し、製品の環境負荷を示す基準の一つ。算定範囲は「原材料の調達」「生産」「流通・販売」「使用・維持管理」「廃棄・リサイクル」の5つの段階のCO_2排出量を算定し、合計するCradle to Graveもありますが、当社ではCradle to Gate(原材料調達+生産)をベースに算定対応をおこなっています

環境保全活動

環境への負荷を低減することは、事業活動を持続的に発展させるために不可欠な取り組みです。
荒川化学グループではそのことを最優先課題として認識し、一丸となって取り組んでいます。

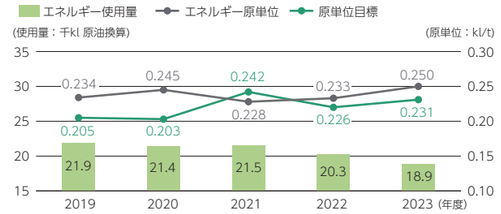
省エネルギー活動

荒川化学グループでは、さまざまな施策により省エネルギー活動を積極的に実施しています。2023年度はエネルギー原単位は悪化しているものの、エネルギー使用量は削減となっています。

2023年度の主な施策

- ユーティリティ機器の運転方法見直し(小名浜工場)
- 太陽光発電システムの導入(水島工場)
- 廃水焼却炉停止に伴う燃料、電力削減(富士工場)
- ユーティリティ機器の不要時運転停止(大阪工場)
- 休日コンプレッサー停止による電力削減(釧路工場)

エネルギー原単位の推移



VOICE

ユーティリティ機器の運転方法見直しによる省エネ

小名浜工場　保安課　齋藤 徹

小名浜工場では、ユーティリティ機器の運転方法見直しによる省エネルギー活動に取り組んでいます。製造課と協力しながら、製造に必要なユーティリティの使用量を調査し、安全に配慮しながら検討を重ね、運転台数の適正化を図りました。PRプラントで冷却水ポンプ1台停止、工場全体でPSA式窒素発生装置1台を停止することができ、年間使用電力量380千kWhの大幅な削減を達成しました。

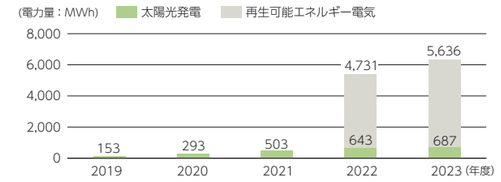
PSA式窒素発生装置

今後も工場全体で、環境や安全に配慮した省エネルギー活動に取り組んでいきたいと思います。

再生可能エネルギー電力の導入

荒川化学グループでは再生可能エネルギー電力の導入を進めています。2023年度は水島工場に太陽光発電設備を増設しました。再生可能エネルギー電気の購入も積極的に進めており、2023年度は全電力に占める割合は18.0%となっています。

再生可能エネルギー電力の推移



VOICE

太陽光発電設備の設置(水島工場)

水島工場　保安課　川上 修吾

水島工場では2020年度の第一期工事で倉庫の屋根に太陽光発電設備を導入し、運用を開始しました。2023年度には第二期工事として中央道路および正門前に太陽光発電設備を増設しました。パネル面積1,040m²、システム容量は合計167kWとなり、第二期工事が完了した2023年度8月～1月の期間で工場全使用電力量の約2.5%相当となる104千835kWhの発電実績となりました。これからも自家消費型太陽光発電設備の導入等を進め、積極的なクリーンエネルギーの活用と省エネ活動の推進により、脱炭素化に向けた取り組みを進めていきます。

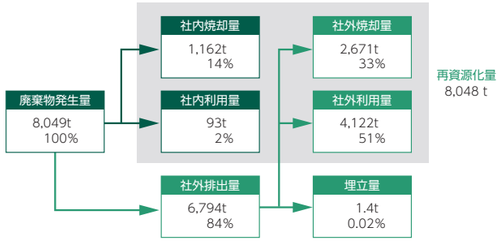
中央道路の太陽光発電設備

産業廃棄物の削減

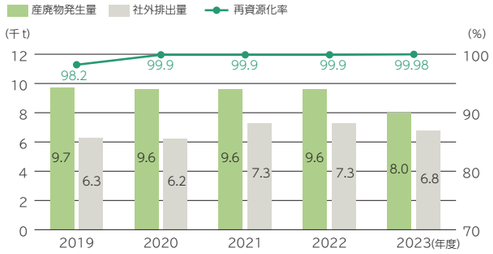
荒川化学グループはリデュース・リユース・リサイクル（3R）を進め、産業廃棄物の削減を進めています。

各工場から発生する廃溶剤の有価引き取りも積極的に推進しています。2023年度の再資源化率は99.98%となり、目標である99%以上をクリアしています。（再資源化率＝再資源化量／廃棄物発生量×100）

2023年度 産業廃棄物処理の内訳



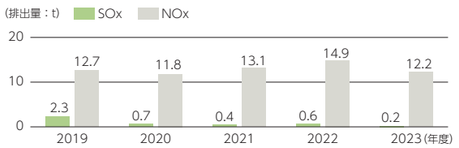
産業廃棄物の推移



大気汚染防止

有害物質の硫黄酸化物（SOx）や窒素酸化物（NOx）は、法規制値に比べ、十分低い値を維持しています。引き続き大気汚染の防止に努めていきます。

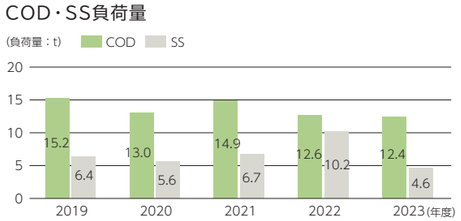
SOx・NOxの排出量



水資源の保全

製造工程で発生する汚水（洗い水など）は、排水処理施設で浄化します。化学的酸素要求量（COD）やけん濁物質量（SS）などで自主目標を設定して監視し、規制値を十分下回っていることを確認してから工場外へ放流しています。

COD・SS負荷量



海洋プラスチックごみ問題

当社は、地球規模の新たな課題である海洋プラスチック問題の解決に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」に参加しています。また、当社は海洋生分解性バイオマスプラスチック開発プラットフォーム（MBBP）に参画しています。ロジン誘導体を中心にプラスチック添加剤としてMBBP製品（デンプン成形体）の課題解決や物性の向上を図る製品開発や素材開発に協力していきます。

環境に関わる事故

荒川化学グループでは、2023年度、環境に関わる事故は0件でした。環境関連の訴訟や環境関連法規制による処罰などもありませんでした。今後も環境関連の法律・条例などを遵守するとともに、環境保全をさらに徹底し、事故ゼロを目指していきます。

化学物質の適切な管理

環境負荷を最小化した事業活動を目指して、グリーン規定に従い、化学物質を適切に管理しています。

荒川化学では、化学物質の適切な管理をおこなうための化学物質管理基準を定め、人や環境への高い毒性を有する化学物質を「使用禁止化学物質」として指定し、原材料および製品に使用することを禁止しています。人や環境への汚染の恐れがある化学物質については「管理化学物質」として指定し、原材料および製品における含有量を明確にして管理しています。

PRTR法対象物質の排出・移動量

PRTR制度とは、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度です。

荒川化学グループでは、2023年度は昨年度に引き続きPRTR法対象物質を含まない製品への置換など、環境への排出量の減少に取り組みましたが、千葉アルコン製造分の算入、新規化学物質の増加に伴い、排出量は5.4トンとなり、目標の5トン以下を超過しました。移動量も77.4トンとなりましたが、廃溶剤の燃料利用によるリサイクルをおこない、有価で売却することで削減に努めてきました。引き続きリサイクルを推進していきます。

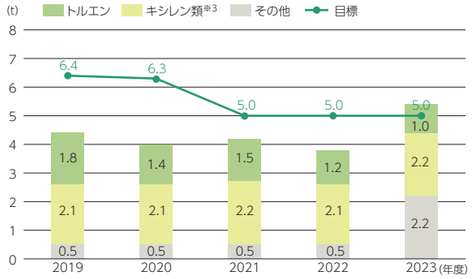
荒川化学グループPRTR法対象物質の排出・移動量（主要16物質）

単位：kg（ただし、ダイオキシン類のみmg-TEQ）

PRTR法対象物質	排出量			移動量		
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
9. アクリロニトリル	122	104	95	0	0	270
53. エチルベンゼン	1,102	1,058	1,137	11,034	4,185	10,372
65. エピクロロヒドリン	64	62	57	0	0	0
80. キシレン	1,124	1,078	1,088	11,034	4,185	11,906
190. ジシクロペンタジエン	0	0	135	0	0	5,827
213. ジメチルアセトアミド	20	23	26	8,920	11,740	5,715
240. スチレン	27	24	27	0	0	8,072
277. トリエチルアミン	57	54	48	0	92	0
300. トルエン	1,492	1,164	1,007	7,971	5,294	4,789
392. ヘキサン	180	207	193	18	19	13
420. メタクリル酸メチル	10	10	53	0	0	0
448. メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0	1,357	1,417	1,284
691. トリメチルベンゼン※1	—	—	140	—	—	15,726
699. パラホルムアルデヒド※1	0	0	0	194	688	112
731. ヘプタン※1	—	—	746	—	—	0
737. メチルイソブチルケトン※1	—	—	517	—	—	3,439
その他※2	46	43	116	846	1,424	9,865
合 計	**4,245**	**3,828**	**5,385**	**41,374**	**29,045**	**77,390**
243. ダイオキシン類	0.002	0.000	0.003	0.187	1.426	0.116

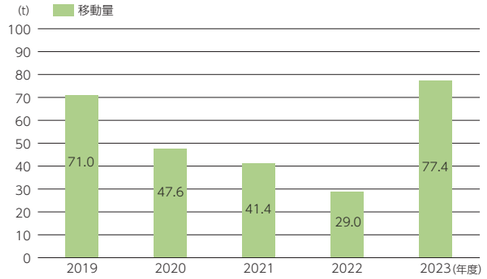
※1 新規化学物質　※2 その他：アクリル酸、メタクリル酸ブチルなど

PRTR法対象物質の環境への排出量



※3 キシレン類：キシレン+エチルベンゼン

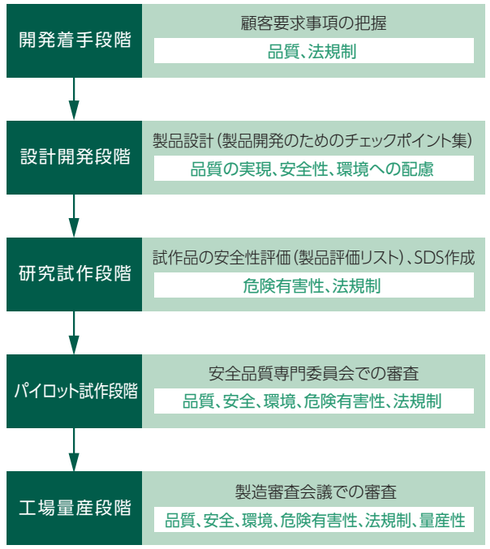
PRTR法対象物質の移動量



設計開発からの化学物質管理

製品の設計開発段階では、顧客から要求される品質の実現ばかりでなく安全性や環境に配慮することを確実にするためのチェックポイント集を用いて設計しています。製品を研究試作する段階では含有する化学物質を明確にし、危険有害性や法規制からどのような対応が必要となるかの評価を、化学物質情報管理システムと連携させた当社独自のツールである製品評価リストによりおこなっています。

設計開発からの化学物質管理の仕組み



海外の関連法規制

グローバルな事業展開を進める中で、化学物質管理についても海外の関連法規制に対応し、米国、EUのREACH、中国、台湾、韓国、タイおよびベトナムなどへの対応も進めています。

また、安全保障貿易管理についても体制を整備して、適正な輸出をおこなっています。

化学製品の情報提供

世界的基準であるGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に基づき、製品としての危険有害性の伝達を、ラベルや安全データシート（SDS）によりおこなっています。

また、当社の事業展開を支える多様な製品とそれに使用される原材料も多岐にわたることから、膨大な化学物質情報を管理し、法規制の把握を確実におこなうための化学物質情報管理システムにより、顧客からの含有化学物質調査に対応した適切な情報伝達をおこなっています。

教育、情報共有

製品の設計開発段階から化学物質管理が確実におこなえるように研究員を教育しています。具体的には、法規制改正の解説や製品の安全性評価に関する集合教育などを実施しています。

国内外の化学物質管理に関する動向などについては、化学物質管理連絡会を定期的に開催し、荒川化学グループとして情報共有をおこなっています。

VOICE

PRTR法対象物質の集計業務について

品質環境保安室　濱村 宏実

PRTR制度の集計業務を担当しています。各工場で取り扱う化学物質を適正に把握し、そのうちＰＲＴＲ法対象物質が製造工程において環境中へ排出されている量を集計しています。

環境中へ化学物質がどこから排出され、不要な排出があるかどうかを把握することは難しいですが、取り扱う化学物質の見直しや工程管理の改善をおこなうことができると、排出を抑え環境への負荷を抑制することができます。

今年は化管法改正が施行され、企業の環境への配慮義務がより求められています。荒川化学グループが地域から信頼され、環境に配慮した企業であることに貢献できるよう努めていきます。

生物多様性確保の取り組み

当社は「環境保全の強化」を重要課題として定め、生物多様性確保に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

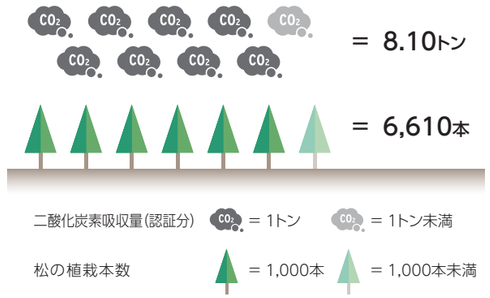
森林プロジェクト「マツタロウの森」

岡山県矢掛町の4.3ヘクタール※1の町有林に、2016年から約10年の歳月をかけて、約1万本のアカマツを植栽するプロジェクトをおこなっています。このプロジェクトはSDGs15（陸の豊かさも守ろう）にもつながることを意識しながら、人と松がともに成長できる森を育む活動であり、継続的に実施しています。

また、「アカマツ」は岡山県と矢掛町のシンボルの木に指定されており、国内の松林がマツ材線虫病被害にあっている状況を鑑み、在来種から選抜、育種された松枯れ病に対して抵抗性のあるアカマツを植栽することで、アカマツ種の保存と松林の再生にも貢献しています。

「マツタロウの森」の二酸化炭素吸収量の認証も毎年取得し、植栽本数とともにモニタリングしており、年間吸収量10トン-CO_2以上の目標設定をしています。これまでの松の植栽累計本数は6,610本にのぼり、これまでの活動による年間の推定※2二酸化炭素吸収量は8.10トン-CO_2となっています。

「マツタロウの森」の二酸化炭素吸収量



ドローン撮影によるマツタロウの森の様子

静岡市森林環境アドプト事業※3に協賛

サプライチェーンとの取り組みの一環として、静岡市森林環境アドプト事業に2015年から協賛し、寄付金按分による当社の年間の二酸化炭素吸収量は13.0トン-CO_2となっています。

静岡市森林環境アドプト事業スキーム図

各拠点における取り組み

各拠点では、緑地の造成・整備を通じて、生物多様性の確保に努めています。小名浜工場と釧路工場では、従業員に環境活動を身近に感じてもらえるように「ロジーナの花壇」づくりをおこないました。

ロジーナの花壇

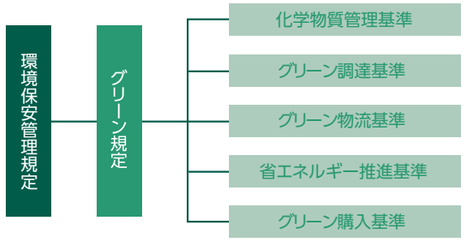
※1 2021年11月16日変更協定書締結により面積を従来の3.3ヘクタールから4.3ヘクタールに変更　※2　岡山県から認証された該当年度の吸収量に、過年度の推定吸収量を加算した数値　※3 森林地域の恩恵を受ける都市地域の住民がヒト、モノ、カネを負担して、市域内で排出されるCO₂を市域内で削減、吸収するために森林整備をおこなうもので、企業、森林所有者、実行委員会が協働で取り組んでいる事業

環境マネジメントシステムの推進

荒川化学グループでは、「環境保安基本方針」、「環境保安行動指針」、「環境保安管理規定」および「グリーン規定」をもとに各事業所で計画を立て環境に配慮した活動を実施しています。

グリーン規定

グリーン規定の文書体系図



荒川化学グループでは、「グリーン」を「地球環境にやさしい状態」と定義し、環境負荷低減を目的として掲げ、活動を進めています。また、目的を達成するための各部署における責務を明確にし、サプライチェーンも意識した全社的な取り組みを推進しています。さらに、5つの分野に分けて下位文書(基準)を作成し、具体的な取り組み内容を明確にしています。

なお、毎年グリーン調達基準に基づいた調査を実施していますが、これまでに紛争鉱物の使用の報告を受けたことはありません。

環境保安推進体制

環境保安推進体制図

荒川化学グループでは、環境担当役員・保安担当役員が委員長を務める環境委員会・保安委員会を最上位とする推進体制をとって、全社一丸となって環境と保安に取り組んでいます。

環境マネジメントシステムの運用

認証取得状況

	社名	登録番号	認証取得日	有効期限
国内	荒川化学	JQA-EM0369	1999年3月12日	2026年3月11日
	ペルノックス	JQA-EM3719	2004年1月30日	2024年11月21日
	高圧化学	エコアクション21※ 0002736	2008年8月1日	2024年7月31日
	山口精研	JE0863E	2010年6月28日	2025年6月27日
海外	台湾荒川化学	TW18/10077	2007年10月17日	2027年4月30日
	南通荒川化学	0018E33023R4M/3200	2009年10月28日	2024年10月9日
	広西梧州荒川化学	U23E2GZ8028025R0M	2023年8月9日	2026年8月8日
	荒川ケミカル(タイランド)	SCUK006219E	2022年5月4日	2025年5月3日

※ エコアクション21：環境省のガイドラインに基づき、一般財団法人 持続性推進機構が認証

荒川化学では、2018年3月に全社に対象を拡大したISO14001認証を取得し、全社をあげて環境改善の取り組みをおこなっています。

品質マネジメントシステムとの統合を目指し、ISO9001との統合審査を受審しています。

また、グループ会社もISO14001もしくはエコアクション21の認証の取得を進めています。

環境会計

荒川化学グループでは、環境会計をツールとして、環境にかかるコスト、効果、物量を把握、管理しています。

2023年度実績集計結果

(1) 環境保全に関わる投資額は1億17百万円でした。主な投資としては、大阪工場で大気汚染と地球温暖化防止対策、富士工場と小名浜工場で水質や悪臭等の公害防止対策、水島工場で太陽光発電システムの導入、各事業所で電力削減等の省エネルギーにつながる種々の取り組みをおこないました。

(2) 環境保全に要した費用は15億23百万円で、前年並みでした。

(3) 環境保全対策に伴う経済効果は、78百万円でした。

環境保全コスト

(単位：百万円)

分　類	主な取り組みの内容	2021年度		2022年度		2023年度		関連頁
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		156	770	328	875	116	815	
①公害防止コスト	公害防止設備の導入・維持管理	106	381	188	454	92	456	P28-29
②地球環境保全コスト	省エネルギー型設備・機器の導入	41	65	114	68	9	76	P28
③資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理	8	324	26	353	15	282	P29
上下流コスト	包装容器のリサイクル	0	108	0	119	0	100	−
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持	0	109	0	146	0	165	P33
研究開発コスト	環境配慮型製品の研究開発	0	418	0	428	0	418	−
社会活動コスト	地域における環境保全活動	65	20	0	19	2	24	P38、P51-58
環境損傷コスト	大気汚染負荷量賦課金	0	2	0	2	0	2	−
合　計		221	1,427	328	1,591	117	1,523	

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
投資額の総額	2,469	2,767	2,380
研究開発費の総額	3,100	3,024	2,965

環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)※

(単位：百万円)

効果の内容	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物のリサイクルにより得られた収入額	22	45	43
省エネルギーによる費用削減	16	28	35
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	10	0	0
合　計	48	72	78

※ 環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)：今回計算方法を見直しました

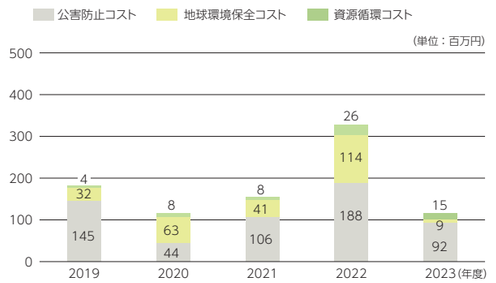
集計について

(1) 集計期間：2023年4月1日から2024年3月31日
(2) 集計範囲：荒川化学工業株式会社、ペルノックス株式会社、高圧化学工業株式会社、山口精研工業株式会社
(3) 集計参考：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
(4) 集計の考え方
- 減価償却費は財務会計上の金額。
- 投資金額は集計期間の検収ベース金額。
- 環境保全活動以外の内容を含んでいる投資・費用は、環境保全に関わる割合を適切に按分して算出。
- 研究開発コストは、研究テーマごとに環境保全係数を決め、環境配慮型製品に費やした研究開発時間をベースに算出。
- 効果は物量および金額で集計。「みなし効果」「偶発的効果」は算定していません。

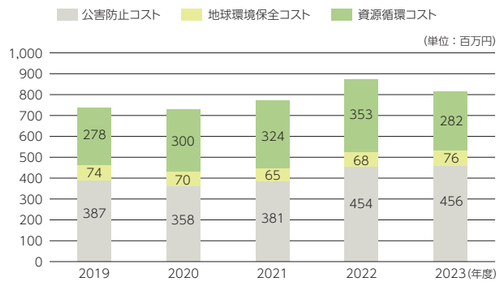
環境保全の効果

環境保全の効果(物量効果)は、環境保全活動(P28-32)のページに記載しています。

事業エリア内コスト(投資)の推移



事業エリア内コスト(費用)の推移



社　会

荒川化学グループは、安全を最優先に、
個人と会社がともに成長できる環境づくりと風土の醸成を目指し、
自律した人財の育成に努めています。

安全活動

荒川化学グループに関わるすべての人が安心して仕事ができる職場を目指して、
全従業員が安全文化の醸成に取り組んでいきます。

◤ 安全文化の醸成に向けた取り組み

2020年度に設置した安全文化醸成専門委員会(以下、専門委員会)では、安全文化に関わる3つの課題(コミュニケーション活性化、人財育成、リスクアセスメント※強化)の解決に取り組んでいます。

※ リスクアセスメント：当社では「危険を見つけ、危険性を評価して、危険性が高いものから対策すること」と定義

1 当社が2030年度にありたい姿

① 「相互啓発型の安全文化」が醸成されて、「災害ゼロ、事故ゼロ」を継続できている。
② 安全を最優先に、全従業員が考動している。
③ 安全基盤が整備され、その運用と有効性が確実なものとなっている。

2 安全文化の醸成度合いの評価

当社の安全文化の醸成度合いを定量的に評価するために、保安力向上センターによる「保安力評価」を受審しています。2023年度は水島工場で「保安力評価」を受審しました。安全基盤、安全文化ともに石油・石化業界の標準的な水準を上回る評価が得られました。評価結果は今後の専門委員会の活動に活かしていきます。

3 安全文化醸成に向けた施策

安全を最優先に、全従業員が考動するための施策を進めています。また、製品の開発から廃棄に至るまでの各段階で保安上のリスクを網羅的に抽出し、重大なリスクには確実に対策できる体制の整備も進めています。

年　度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
安全文化醸成活動		委員会主導 →		管理職主導 →	全従業員が考動 →	
施　策		指　標				
安全文化	トップメッセージの発信	社長から「安全についての想い」を発信				
	安全文化醸成周知活動	活動開始	活動継続		「安全最優先」の考えを全従業員で共有	
	部門、階層を超えた意見交換会	活動開始	全事業所に展開		部門、階層を超えて相互注意を実践	
	全従業員対象の「安全の基本」教育	全事業所で教育開始	反復教育		全従業員が安全の基本を理解	
安全基盤の整備		運用 →				
		基盤整備 →				
安全基盤	体系的な安全教育プログラムの策定と運用	安全体感教育の全社展開	プログラム策定	運用	全社的な階層別教育を開始している	
	リスクアセスメント(RA)の体制整備と運用	体制整備		運用	抽出した重大リスクへの対策を進めている	
	安全技術者の育成		安全技術者の育成(社外専門家の指導)		次世代の安全技術者育成(社内専門家の指導)	

◤ 労働災害の発生状況

2023年は国内荒川化学グループで2件(当社社員2名、協力会社社員0名)の休業災害が発生しました。

	2019年度	2020年※1	2021年※1	2022年※1	2023年※1
死亡災害	0	0	0	0	0
休業災害	1	1	1	1	2
不休災害	4	2	2	0	6
度数率※2	0.46	0.50	0.51	0.48	0.96

国内荒川化学グループの集計　※1 2020年より暦年(1-12月)で集計　※2 度数率：労働災害による死亡災害・休業災害者数／延べ実労働時間×1,000,000

◤ 日本化学工業協会「無災害事業所確認証」

荒川化学グループの7つの工場・事業所の2023年末までの安全成績に対して、日本化学工業協会から「日化協無災害事業所確認証」を授与されました。

工場・事業所名	延べ実労働時間	無災害期間
鶴崎工場	56.7万時間	47年
釧路工場	66.0万時間	32年
筑波研究所	93.3万時間	30年
高圧化学工業	246.1万時間	17年
水島工場	253.9万時間	16年
小名浜工場	231.2万時間	9年
ペルノックス	178.7万時間	6年

• 2023年末の安全成績。協力会社の安全成績を加えた総合成績(カテゴリ(b))として申請

◤ 高圧ガス保安協会会長表彰「優良製造保安責任者」

小名浜工場にある高圧ガス設備の長年にわたる安全操業への貢献に対して、特別民間法人高圧ガス保安協会より当社社員が「優良製造保安責任者」として表彰されました。

該表彰は、高圧ガスについての経験が深く、保安の確保と安全指導に模範的な製造保安責任者等として永年精勤された方に贈られるものです。

VOICE

優良製造保安責任者

小名浜工場　製造第二課　**折笠　健一郎**

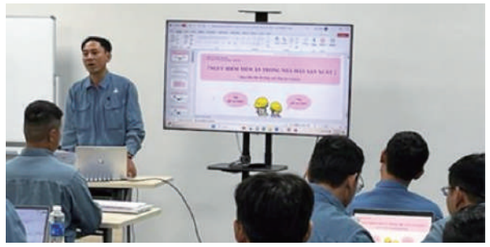
ご安全に！ この度、令和5年度高圧ガス保安全国大会にて優良製造保安責任者として受賞いたしました。2011年に小名浜工場で初めてとなる高圧ガス製造設備PCプラントが完成し、立ち上げから班長および保安係員として13年間務めています。

小さな変化も見逃さず製造の監視や設備の維持管理、自主保全活動を続けてきたことが現在の安全安定運転に貢献できた成果だと思っており、大変名誉な賞をいただきました。今回の受賞は、プラントに携わる全員が一丸となり活動を推進してきた結果と考えています。

生産現場において安全は最優先です。今後もさらなるレベルアップを目指して、不安全箇所や不安全行動の深掘りでまだ潜むリスクを抽出して安全な職場環境を作り、「安全を生産する工場」を維持していけるようプラントの保安に努めます。

安全テキスト第二弾「現場に潜む危険」

安全に対する基本的な考え方を全従業員で共有するため、e-ラーニングによる安全基本教育をおこなっています。2023年度は第二弾「製造現場に潜む危険」テキストを作成しました。海外グループ会社では現地語に翻訳されて、広く活用されています。


荒川ケミカルベトナムでの勉強会の様子

安全技術者育成講座

安全管理の専門家を養成するために、岡山大学の鈴木和彦名誉教授の指導のもと、2021年度より安全技術者育成講座を開講しています。約1年かけてリスクアセスメント、信頼性工学、安全対策の考え方を学んだ修了者は16名となり、学んだ知識を自職場の安全化に役立てています。社内講師の育成もおこない、2023年度からは社内講師による講義をおこなっています。

VOICE

安全技術者としての活動

大阪工場　保安課　坂田 佳史

2021年度に安全技術者育成講座を修了し、全社的な課題であるリスクアセスメントのレベルアップ、安全な現場づくりに向けて活動しています。

具体的な活動の1つがHAZOPを用いたプロセスリスク評価です。正常な工程からの「ずれ」によるリスクを抽出し災害シナリオを考え、定量的にリスクレベルを評価していきます。感覚的な懸念や根拠不明な過去からの慣習についても情報を集め数値化し、許容できないリスクが見つかれば、現場とコミュニケーションを取りながらより安全な設備、手順に落とし込んでいきます。

また2023年度からは、2017年富士工場爆発事故の着火源と考えられている静電気に関する社内勉強会のリーダーとして静電気災害防止に向けた活動を牽引しています。安全に終わりはありません。二度と事故を起こさないという決意を胸に、活動を続けていきたいと思います。

VOICE

現場に寄り添う安全専門家

富士工場　品質管理課　岸 淳一

2022年度に安全技術者育成講座を受講しました。鈴木先生からは技術的な内容の講義に加えて、安全をリードする者の心構えとして、現場に寄り添う安全専門家になる様にと御指導いただきました。

富士工場では、2023年度から全従業員が参加する全体教育の日を設けています。その中で、講座で得た知識を活かして情報伝達ミスやコミュニケーションに関するワークショップを開催しました。製造現場では小さな誤解から大きな事故に発展する可能性がいたる所に潜んでいます。ワークショップでは参加者の体験談の深堀や、具体的な製造工程のリスクを例に挙げることで、現場目線での気づきにつながる教育を心がけています。

安全技術者だけでは、安全文化を醸成することはできません。これからも現場の声を大切にし、安全文化レベルの向上に貢献する所存です。

地域・社会との関わり

荒川化学グループはさまざまな活動を通じ、地域とともに歩む、信頼される企業を目指します。

地域貢献

「令和5年度青少年の体験活動推進企業表彰」奨励賞を受賞

2023年度より実施しているYUNGA※ Forests Challenge Badgeプログラムが、文部科学省主催の「令和5年度青少年の体験活動推進企業表彰」において奨励賞を受賞しました。

社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践をおこなっている企業を表彰し、全国に広く紹介することにより、青少年の体験活動の機会の推進を図ることを目的としたものです。

応募企業69件（大企業48件、中小企業21件）の中から、審査委員会による審査のうえ、今後の取り組みに期待ができる企業として15件の奨励賞受賞企業が決定されました。

※ YUNGA(Youth and United Nations Global Alliance)：国際連合食糧農業機関の傘下の組織で、未来の担い手である若者や子どもたちが世界に視野を広げ、その変化の主体となっていけるよう働きかけることを目指している

チャン塗に関する近世建築塗装史に協力

出雲大社本殿をはじめ数多くの国宝や重要文化財の修復を手掛けてこられた文化財建造物修理技術者である今井成享氏による「チャン塗と唐油彩色－近世建築塗装史の研究－」が2023年10月に発刊（非売品）されました。

今井氏は江戸時代の建築塗装であるチャン塗の研究を目的に、2018年に荒川化学の歴史館を訪問され、この本にはその際に提供した松脂に関する基本情報や「荒川林産百年史（社史）」などの関連資料の内容が多く引用されています。

文化財建造物保存に寄与するチャン塗の技術の伝承に関する貴重な資料としてこの本を寄贈いただき、荒川化学の歴史館にも所蔵されています。

授業の一環として高校生職場見学に協力

高圧化学では、2023年7月に「総合的な探求の時間」の学習として大阪府立東淀工業高等学校の2年生8名を受け入れ、「職場見学会」をおこないました。社長からのメッセージに始まり、企業説明、プラント見学、同校を卒業した若手社員からのビデオメッセージなど、会社をより身近に感じてもらう工夫を凝らしました。

生徒たちは初めての工場見学とのことで、スケールの大きさに驚きつつも興味を持ってくれたようでした。

中学生を対象に職場体験学習

研究所・大阪工場では、地域貢献の一環として、大阪市立今津中学校2年生2名を対象に、2023年9月に職場体験学習を2日間実施しました。

研究所では顧客から依頼を受けたという想定で、①仮説②実験③評価④考察の流れで研究開発の仕事を体験してもらいました。大阪工場では安全の重要性や危険物などの取り扱いの注意事項、工場の概要や活動を説明した後、見学を通じてスケール感を実感してもらいました。

ペルノックスが開発・製造に携わったCFRP用バインダーがH3ロケットに搭載

ペルノックスが開発・製造に携わったCFRP（炭素繊維強化プラスチック）用バインダーが、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット試験機2号機に搭載され、2月17日、種子島宇宙センターから打ち上げられました。打上げ成功への貢献に対してJAXAから感謝状が贈呈されました。

画像提供:JAXA

荒川化学グループは、H3ロケットを応援します！

人権の尊重とD&I※経営の取り組み

※ D&I:ダイバーシティ&インクルージョン

経営理念に込められたD&Iへの想い

サスティナビリティ経営を支える基盤として、当社の経営理念は存在しています。当社の経営理念の「個性を伸ばし」の部分には社員一人ひとりが当社で自らの個性を強みとして育み、開花させてほしいという思いが含まれています。個性の異なる多様な人財が尊重され、各人の能力を存分に発揮することが当社の活力の源泉であり、当社の成長とレジリエンスにつながっています。

D&I経営の取り組み

当社経営理念のいう「個性」とは、人種、民族、国籍、言語、性別、年齢、障がい、価値観、文化、宗教、性格、経験、性的指向、性自認、健康、家族、社会的地位、学歴、職歴等のあらゆる違いを指します。これらの違いから発揮される強みを組織として活かすため、当社はさまざまな施策をおこなっています。

D&I経営の各種施策

人権の尊重と社員の共通認識

荒川化学工業の役員、社員および当社グループで働く全てのものは、
日々の業務を遂行するに際し、一人ひとりが高い倫理観のもと、次の行動マニュアルを遵守します。

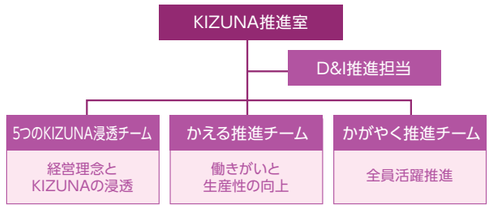
1. 荒川化学グループすべてを適用範囲とします。
2. 関連法令を理解、遵守の上、公正で透明な取引と活動を行います。
3. アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）を排除し、ダイバーシティ（多様性）&インクルージョン（受容）を推進します。
4. 製品の安全性および品質に配慮します。
5. 社会への貢献と環境保全に努めます。
6. 反社会的勢力とは関係を拒否します。
7. 政治・行政とは透明で公正な関係を保ちます。
8. 公私を区別し、社会の利益に反する行為は行いません。
9. 取引先とは節度ある関係を保ちます。
10. 節度ある贈答・接待に努めます。
11. 情報管理と知的財産権の保護・尊重に努めます。
12. 企業情報を適切に開示します。
13. インサイダー取引は行いません。
14. 寄付行為等はルールどおり行います。
15. プライバシーを保護します。
16. あらゆるハラスメントを防止します。
17. 職場の安全衛生の確保に努めます。

日々の業務を遂行するに際して、強制労働や児童労働など非人道的な労働の禁止・廃止、雇用および職業における差別の排除などについては当然のこととして規定・周知されており、あらゆる人権の尊重は企業活動の根底にあります。また、当社役員・社員が遵守すべきコンプライアンス行動マニュアルには「アンコンシャス・バイアスの排除」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「あらゆるハラスメントの防止」などを明記しており、当社グループ役員・社員にカードを配付、周知することや、SDGsのe-ラーニングの実施などによって、会社全体で人権の意識が醸成されるよう努めています。

KIZUNA推進室の取り組み

KIZUNA推進室は、KIZUNA経営の実現に向けた旗振り役として2021年4月に発足しました。専任4名と公募で手を挙げた兼任約50名で活動しています。

経営理念の浸透、特に女性を中心とした全社員活躍、生産性向上に向けた業務改革などを通して、企業風土を変えて、社員がイキイキワクワク働く組織を目指しています。それが業績の向上につながって、ひいては社会に貢献することができると考えています。



KIZUNAワークショップの海外を含むグループへの展開（5つのKIZUNA浸透チーム）

2022年度の単体全社員へのワークショップ展開完了を受けて、2023年度は、国内外のグループ会社への展開を実施しました。国内の関係会社およびベトナム、中国の関係会社において開催し、600名以上の社員が参加しました。

関係会社ごとに歴史や文化があり、また国籍も異なる社員が、グループワークを通じて、当社グループの理念や価値観を理解して、さらに共感する機会となりました。

多様性を変革の力に変えて邁進することを確かめ合いました。

D&I AWARD 2023「アドバンス」クラス認定取得

株式会社JobRainbowが主催する「D&I AWARD 2023」において、当社は「アドバンス」クラスに認定されました。本アワードは、該社が開発した企業のD&Iの取り組みを可視化する100項目の評価指標により「ジェンダーギャップ」「LGBT」「障害」「多文化共生」「育児・介護」の5つの要素における「ダイバーシティスコア」で評価・採点し、スコアに応じて、ビギナー、スタンダード、アドバンス、ベストワークプレイスの4つの認定を授与しています。今回、当社が取得した「アドバンス」認定※は、上から2番目で、ダイバーシティスコアが61～80点の企業に与えられます。

引き続き、「個性を伸ばし」、お互いに認め合える職場環境をつくることで、社員がイキイキと働ける会社を目指します。

※ アドバンス：日本国内企業の中でも、D&Iを先進的に進められ、ロールモデルとして日本のD&I推進を牽引している。多角的に幅広い取組みをすると同時に、社員一人ひとりがD&Iを尊重するような社内風土が醸成され、更なる変革に今まさに取り組んでいる

従業員との関わり

人財戦略

「人的資本経営」の推進

人的資本経営への注目が高まる中、多様性が尊重されすべての社員が個性を最大限発揮できるような環境づくりが非常に重要です。当社グループの経営理念および価値観・行動指針である『ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA』を土台に、D&Iの促進による働きがいと生産性を最大化し、同時に新規事業を創出する、という好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献を目指します。

人財育成方針

「人財」は、当社グループの成長の源泉であり、最も重要な経営資源と位置付けています。社員一人ひとりが個性を発揮し、それぞれが自律しながらも関わりあい、挑戦し続けることで新たな価値を生み出し、持続可能な社会の実現と、個人と会社の成長につながると考えています。この方針のもと、多様な経験・知識・技能を有する人財の確保を強化するとともに、学びと実践の機会を提供し、自ら考え行動できる自律型人財へのキャリア形成を支援しています。

社内環境整備方針

時代に求められる課題に真正面から取り組み、個人と会社がともに成長できる環境づくりと組織風土の醸成を目指しています。

これまで取り組んできた生産性の向上に主眼を置いた業務プロセス改革に加えて、社員一人ひとりがイキイキワクワク、自律して働けるよう、育児・介護休暇や短時間勤務制度等のワークライフバランスを考慮した施策、在宅勤務や副業可能な環境の整備、オフィスカジュアル等の施策も実施しています。

等　級	フェーズ	人財育成・キャリア形成支援の枠組み			
		期待される心の成長と役割	成長・活躍のための仕組み	研修体系	評価とフィードバック
マネジメント M1～M2	自律⬆他律	自律型❷ 自分を変えることができ、周りに良い影響を与える 自律型❶ 自分で決める	貢献計画書・自己申告 ローテーション・関連会社出向・公募 自己啓発支援 工場・営業研修 海外研修／留学	階層別（マネジメント） ・新世代リーダー研修 ・新任マネジメント研修 全年代共通 ・KIZUNA ワークショップ ・安全教育 ・SDGs ・D&I ・メンタルヘルス ・健康志向セミナー ・公開講座 ・ハラスメント研修 ・キャリア入社者研修	上司との面談
メンバークラス G1～G4 A1～A6		自立型 自分でできる 他律型 ルールや他者が決めたことに従う		階層別（メンバークラス） ・G4研修 ・新任主査・係長交流会 ・相互理解研修 ・自立支援プログラム ・ステップアップ会合 ・新入社員研修&フォロー	

新人事制度の活用

当社では2023年度より社員の多様な働き方選択と働きがい向上に対応した、複線型人事制度へ移行しています。

勤務地域を限定しないモバイルと、地域を限定するノンモバイルを選択できる制度としました。これまで地域限定で働いていた社員は、モバイルコースの選択により地域を越えて異なる職場で働くことが可能となり、自律的なキャリア形成にも寄与しています。

VOICE

新制度でモバイルコースを選択して

富士工場　事務課　塩畑 克栄

2022年度までは筑波研究所で地域限定で働いていましたが、かねてより工場での事務業務に興味があったこともあり、新人事制度ではモバイルコースを選択しました。

勤務地の変化により、仕事のやり方や種類も大きく変化し、苦労する点も多いですが、自らの新たなキャリア形成を実感しています。

一方で、初めての転勤で不安を感じることもありました。以前はわからなかった転勤者の心境を実感することができ、そういった方への接し方・関わり方について考える大きなきっかけにもなりました。

育成施策

当社グループの持続的成長には、変革や新たな付加価値の創造をリードしていく中核人財を育成していくことも重要課題の一つです。次世代を担う多様な中核人財をキャリアステージの早い段階から見出し、選抜研修の実施によるスキルアップや意識向上を促進し、計画的な育成・配置任用を実施しています。

また、当社グループの経営戦略推進を加速していく上で、多様な専門性の結集も非常に重要であると考えており、安全操業に関わる高度専門人財である安全技術者と、研究開発分野におけるデジタル高度専門人財であるデータ解析専門者の各開発部門への設置・育成も取り組んでいます。

主なKPI（育成施策）	実績（2023年度）	2025年度目標
安全操業に関わる高度専門人財（安全技術者）の設置・育成	16名	20名
研究開発分野のデジタル高度専門人財（データ解析専門者）の設置・育成	18名	25名
海外駐在員の邦人指数※1	25%ダウン	15%ダウン
付加価値労働生産性※2	5.9%アップ	15%アップ
従業員満足度調査におけるイキイキタイプのスコア	50.3%	50%以上
男性育児休業取得率	66.7%	50%以上維持
女性管理職人数※3	6名増加	7名増加
高ストレス者比率（製造業平均比）	8.5%（算出中）	製造業平均比50%以下
障がい者雇用率	2.2%	2.5%達成

※1 2019年度の海外関係会社あたり平均邦人人数を基準としたときの指数
※2 2019年度の総労働時間あたり付加価値額を基準としたときの指数
※3 当社および連結国内子会社における2019年度の女性管理職人数を基準とした増減数

未来創造プロジェクト

「未来創造プロジェクト」と題し、生産部門単独では初めてとなる、次世代中核人財の育成を目的とした選抜研修を実施しました。中核人財として求められる基礎力の向上と、組織課題に対する意識を醸成するとともに、将来のあるべき生産本部組織の姿について構想、施策をおこないました。

VOICE

未来創造プロジェクトを通じて

小名浜工場　品質管理課　吉川 知沙

本研修では自工場の目指すべき姿を考え、現状分析と課題の抽出、施策の提言をおこないました。工場を見つめ直す機会となり、さまざまな気付きを得ました。検討や発表にあたり、ロジカルシンキングなどのコアスキルも並行して学びました。日頃の業務にも役立つ内容であり、活用していきます。

また、他工場の皆様との交流も貴重な経験でした。共通の課題、課題解決への切り口も多数あり、参考にします。

誰もが誇りをもって働ける工場を目指し、今後も小名浜工場の改善に取り組んでいきたいと思います。

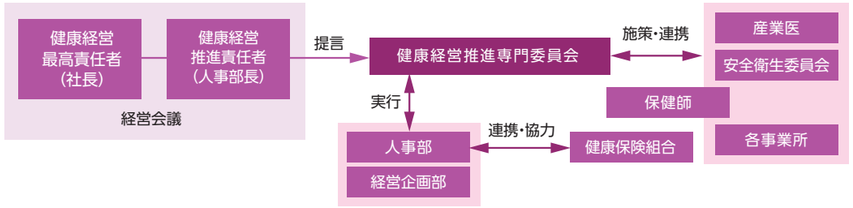
全従業員が健康に働くことができる組織へ

健康経営の取り組み紹介

当社グループでは、従業員の一人ひとりが心身ともに健康でイキイキと活躍できるように、2019年の健康経営宣言を機に、健康管理を経営的な視点でおこなう健康経営を推進しています。最高責任者を社長、推進責任者を人事部長とし、保健師を含む社内の委員会、人事部、健康保険組合と連携しながらさまざまな取り組みを進めています。

2022年度からは、各事業所の担当者を社内委員会のメンバーに加え、現場への健康経営浸透を強化していきます。

健康経営の推進体制



各事業所の取り組みを全社共有

現場への健康経営浸透を強化する一環として、社内報『KIZUNA LETTER』や社内イントラ『あらかわポータル』に各事業所の取り組みを定期的に公開しています。公開することで、他事業所の良い取り組みを自身の事業所に取り入れるなどの、取り組み展開の促進を図ります。また、保健師がいない事業所においても、他事業所と連携することで健康セミナーや講話を定期的におこなっています。これからも事業所間の横のつながりを強化し、広く健康経営の浸透・展開を進めていきます。

新しい福利厚生サービスを導入

従業員のライフスタイルの多様化に対応するため、2023年4月よりベネフィット・ワン社が提供する福利厚生サービスである「ベネフィット・ステーション」を導入しました。

旅行・外食・娯楽全般の割引などのサービスを受けられるほか、フィットネスジムの割引、育児や介護サービスの割引、無料の健康相談窓口など、従業員の総合的な「健康」に寄与できるものとなっています。

健康経営に関連するKIZUNA指標等

2023年度から、健康指標のうちパフォーマンスを表す指標であるプレゼンティーイズム※1およびアブセンティーイズム※2の計測を開始しました。

※1 病気やけがが無い時に発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事の出来を回答
※2 昨年1年間に自分の病気で何日仕事を休んだかを回答

指 標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度目標
イキイキタイプ比率	—	55.7%	56.2%	50.3%	全職種世代で50%以上
メタボ非該当比率	64.0%	69.3%	68.7%	算出中	70%以上
過去3年のメンタルヘルスによる休業者の復職率	66.0%	52.4%	55.6%	73.9%	80%以上
高ストレス者比率(製造業平均比)	6.8%(54%)	8.7%(62%)	8.5%(57%)	8.5%(算出中)	製造業平均比50%以下
プレゼンティーイズム平均※1	—	—	—	83.6%	—
アブセンティーイズム平均※2	—	—	—	3.9日	—

健康経営優良法人も継続認定

2024年3月には、当社および高圧化学工業がおこなう健康経営に関する取り組みが評価され、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2024(当社:大規模法人部門、高圧化学工業:中小規模法人部門)」に認定されました。

複数年に渡って優良法人の認定を継続できており、また同認定の審査結果においても、審査参加企業が増加する中、企業全体順位の維持ができています。無料の健康相談窓口など、従業員の総合的な「健康」に寄与できるものとなっています。

健康経営度調査結果 企業全体順位

	2021年度	2022年度	2023年度
順 位	1851～1900位／2869社	951～1000位／3169社	901～950位／3520社

多様な人財が働きやすい環境整備

育児サポート体制で男女がイキイキ活躍

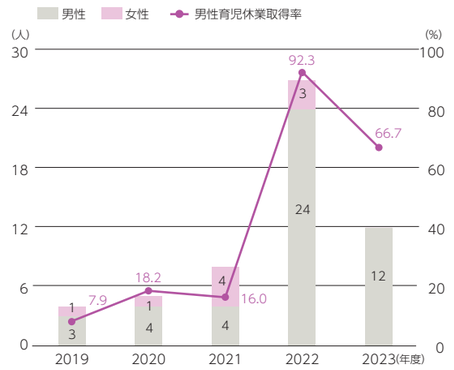
当社では、男女ともに子育てに参加しやすい職場風土をつくるため、育児休業への理解を深めるための上司対象セミナーの実施や、取得タイミングでの人事部でのきめ細やかなサポート体制も整えています。

2023年度の育児休業取得率は、女性は対象者なし、男性66.7%と多くの社員が取得しており、育児休業取得の文化が醸成されつつあります。また、平均取得日数も2024年3月末時点で35.3日となりました。

また通常の時差出勤や在宅勤務制度に加え、子供が小学校を卒業するまでの間は育児短時間勤務制度を利用でき、法定(満3歳未満)を超えて仕事と子育ての両立支援をおこなっています。

これらの取り組みが評価され、「くるみん」「大阪市女性活躍リーディングカンパニー(★3つ・イクメン推進企業)」「大阪府男女いきいき・元気宣言」「大阪府男女いきいき・元気宣言プラス」の取得・認証を受けました。

育児休業取得人数の推移(男女別)／男性育児休業取得率



・単体
・取得率=(該当年度に育児休業取得開始した者/該当年度に子どもが誕生した者)×100
・2023年度女性対象者なし

外国籍従業員の活躍

性別や国籍に関係なく従業員一人ひとりの個性を伸ばし、力を発揮できる環境づくりをおこなっています。グローバル化が進む中、当社グループの外国籍従業員比率は31%(2023年度末)となりました。

今後も多様な従業員それぞれの強みを活かし掛け合わせることで、さらなる付加価値を創出していきます。

VOICE

自分らしく活躍できる職場

研究所 機能性コーティング開発部 NC4グループ
魏 勝藍

当社ではそれぞれの個性や能力を伸ばすことができ、自分らしく働ける素晴らしい職場だと感じました。

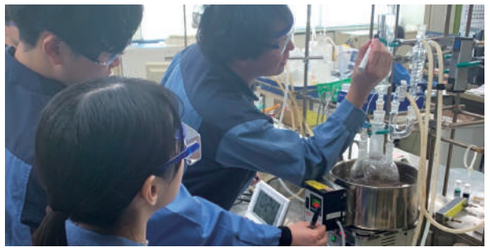
中国顧客との面談では、自身の言語の強みを活かすことができています。現地の営業担当だけでは技術的なニュアンスが上手く伝わりにくい場合など、中国語での積極的なフォローを心掛けています。

さらに、多様な専門知識を持つチームメンバーと、幅広いアイデアを出し合い、より創造的かつ効果的な問題解決ができています。このような環境で自分自身もさらに成長し、会社に貢献したいと思います。

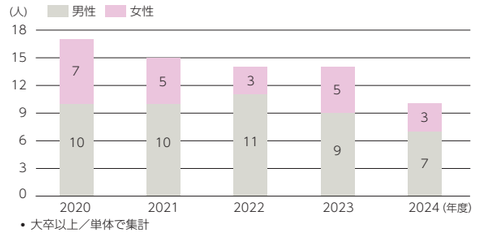
成長の源泉である多様な人財の採用

新卒採用

新卒採用では、学生と企業がお互いに理解できていることを重視し、部門を超えて取り組みをおこなっています。職種ごとに実施しているインターンシップでは人事部担当者だけでなく必ず配属部門の社員と交流する時間を設けており、働くイメージができるよう工夫しています。



新卒採用数



• 大卒以上／単体で集計

VOICE

入社を決めた理由

2024年度新入社員　西口 和希

私が荒川化学への入社を決めた理由は、インターンシップや選考を通して感じた社風や社員の方々のあたたかい人柄に惹かれたからです。

インターンシップでは、社員の方々が気さくに声をかけてくださったおかげで緊張が和らぎ、楽しく参加できました。

また、内定後には私の希望に合わせて研究所見学や先輩社員の方との面談の時間を設けてくださいました。すべての質問に丁寧に答えていただき、親身に対応してくださいました。

見学時には一次面接の面接官であった社員の方々にもお会いでき、ここで働きたいという気持ちがさらに高まる出来事となりました。

キャリア採用

組織の持続的な活性化や新たな価値創出を目指し、多様なバックグラウンドやキャリアを持った人財を採用しています。D&Iの取り組みを進めた結果、障がい者雇用率の上昇にもつながりました。

それぞれの持ち味を最大限に活かし活躍することで、組織のさらなる発展につなげていきます。

VOICE

キャリア採用で入社して

生産管理部　国内物流課　原 ひろみ

前職では内部疾患の障がいに対する理解が得られないことが時々あり、将来を見据えてその会社で働き続けることに不安を抱えていました。

荒川化学への転職を境に働く環境が大きく変わりました。休暇を取得する際の業務の引継ぎが慣例化されているので、安心して通院のために休むことができますし、課内の皆さんが在宅勤務を普段から取り入れておられるので、私も必要に応じて在宅勤務をすることができます。

チャンスに恵まれたことに感謝し、これからも努力をかさねて、いつの日か「来てもらって良かった。」と思ってもらえる人財を目指します。

人財の成長が会社の成長へ

従業員の成長が会社の成長につながるとの考えから、さまざまな人財育成の取り組みを進めています。階層別研修や社内セミナー、通信教育制度に加え、他の職場などで経験を積む、越境体験型の研修にも力を入れています。

研究員の越境型研修

越境型研修の一環として、研究員の工場研修、営業研修を実施しています。研究開発に関わる高度な専門性のみならず、多様な経験・学び、社内外との幅広いコミュニケーションなどを通じて視野を広げることも重要だと考えているためです。異なる視点を研究開発の場へ持ち帰ることで、新たな付加価値の創出が期待されるとともに、研修生自身の自律的キャリア形成における選択肢拡大にも寄与しています。

REPORT

大阪工場で研修　松村 康平(前列左から3人目)

研修に出て良かったこと

製品が出荷されるまでの各部門の役割や生産維持に必要なことなど研究からでは見えていなかった部分を学べていること。また、さまざまな人との関わりの機会を通じて、工場との心理的距離感が縮まり気軽に相談ができると感じられています。

今後の目標

研修で得た知識や人とのつながりを活かし、適切な工程設計やリスクアセスメントおよび課題解決ができる研究員を目指していきます。

REPORT

小名浜工場で研修　吉田 一裕(右から3人目)

研修に出て良かったこと

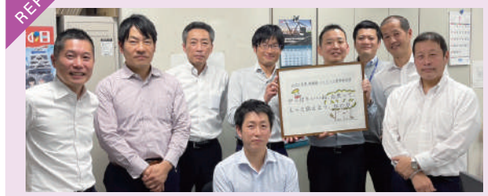
半年以上に渡りオペレーター業務を経験し、ラボと実機の違いを肌で感じられたこと。現場設備の特徴や運用方法などをよく理解できました。何より小名浜工場の皆さんと人脈を築けたことは今後大きな財産になると感じています。

今後の目標

新製品の立ち上げが目標ですが、研修を経て、既存品を安定供給することの苦労や重要性も改めて認識できました。関係各所と密に連携を取り、安全・品質を損なわない合理的な施策を提案できる研究員を目指していきます。

REPORT

本社 粘接着・バイオマス事業部で研修　川端 昭寛(手前真ん中)



研修に出て良かったこと

営業研修に出て、社内外を通じてリアルに対話することが非常に多くなりました。お客様が困っていることに対して何とかしたいという想いが強くなったと思います。社内に依頼してやってもらう仕事も多く、社内調整や交渉など、研究時代とは異なる業務を経験することができました。

今後の目標

顧客ニーズを把握し、当社技術に落とし込み、他社よりもいち早く付加価値のある製品を開発、顧客に提案することが必要と考えます。新たな実販売につなげられるように、営業、研究が連携してスピーディーに業務に取り組んでいきたいと思います。

REPORT

本社 ファイン・エレクトロニクス事業部で研修　久野 有平(左から3人目)

研修に出て良かったこと

顧客と直接やり取りすることで、業界のニーズやトレンドを知り、自社製品に足りないものや現状のラインナップをどう売るか(他社品とどう差別化するか)など、考えを巡らせる機会ができてとても良かったと思います。また、研究所では分からない営業の業務内容や苦労も知ることができて良かったです。

今後の目標

今回の経験を活かし、よりユーザー目線での洗浄システム開発や、顧客対応をおこない、荒川ファンを増やしていければと思っています。

お客様との関わり

お客様に満足していただける化学品メーカーとして荒川化学グループは、
品質保証を確実にし、化学物質を適切に管理し、誠実に情報公開に努めています。

品質保証体制

荒川化学グループでは、品質担当役員を委員長とし、各部門の代表者による品質保証委員会を設置しています。ここでは、品質保証体制に関わる活動の実績および計画を報告、審議し、活動の方向を決めています。品質環境保安室は、荒川化学グループ全体の品質保証体制の継続的改善に努めています。

品質保証体制

品 質 方 針

〈基本方針〉

製品の開発から廃棄に至るすべての段階で、社会の要求に適合し、顧客の信頼と満足が得られる、製品とサービスを提供する。

2024年4月1日 取締役社長 高木 信之

〈行動指針〉

1.各国の法規制と社会の要求に適合し、人々に喜ばれる製品とサービスを世界に提供する。
2.教育とコミュニケーションを充実し、人と組織の信頼性を高める。
3.業務の仕組みを自ら改善し続け、品質リスク低減と業績拡大の機会獲得に取り組む。
4.5つのKIZUNAを拠りどころに、社会に貢献できる品質を構築し提供する。

2023年4月25日 改訂品質保証委員会 委員長 岡﨑 巧

国際的な品質マネジメントシステムの認証

荒川化学グループは、国内外の製造子会社も品質マネジメントシステムISO9001を取得し、品質保証体制を構築しています。また、南通荒川化学は、2024年1月にIATF16949の認証を取得しました。

荒川化学グループのISO9001認証取得状況

	社名	登録番号	認証取得日	有効期限
国内	荒川化学	JQA-0788	1995年2月17日	2027年3月13日
国内	ペルノックス	JQA-1441	1996年11月1日	2026年11月21日
国内	高圧化学	JQA-QM5263	2000年9月14日	2025年9月30日
国内	山口精研	JQ2967F	2007年1月24日	2025年1月23日
海外	台湾荒川化学	TW97／11053	1997年10月11日	2027年6月9日
海外	荒川ケミカル(タイランド)	SCUK002478Q	2002年6月13日	2026年3月31日
海外	南通荒川化学	00122Q34962R5M/3200	2007年7月27日	2025年7月8日
海外	広西梧州荒川化学	U23Q2GZ8002967R4M	2011年9月19日	2026年8月8日
海外	荒川ヨーロッパ	10571438	2012年12月12日	2024年11月10日

荒川化学グループのIATF16949認証取得状況

社名	登録番号	認証取得日	有効期限
南通荒川化学	CN24／00000543 (IATF0497688)	2024年1月25日	2027年1月24日

品質保証活動

品質環境保安室が中心となり、国内外の製造子会社、製造委託先、原材料メーカーの品質監査を実施しています。現地実査を基本とし、改善への勧告・助言をおこない、製品の品質改善・安定供給に努めています。

顧客満足

お客様の所で発生した問題に対しては、お客様の信頼感と当社の信用の維持とともに、製品品質の改善につなげることを目的に速やかな解決に努めています。

さらに、種々の指標を用いて、顧客満足度を測定・分析し、結果を事業活動に活かしています。

PL（製造物責任）法への対応

PL法に基づくトラブルが発生した場合には品質保証委員会を臨時開催することとし、PL法に基づくトラブルに備えています。PL法施行（1995年7月1日）以来、荒川化学グループではPL事故およびPLクレームは発生していません。

情報公開

社会貢献につながる事業展開、環境配慮製品の開発などの情報提供に取り組んでいます。

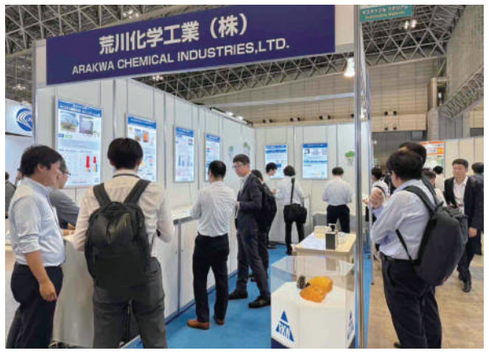
近畿化学協会より「第75回化学・環境技術賞」を受賞

研究開発本部の5名による「低伝送損失基板を実現するバイオマス原料を使用した低誘電ポリイミド樹脂の開発と工業化」は、2023年5月26日に近畿化学協会「第75回化学・環境技術賞」を受賞しました。

本受賞の対象は、化学に関連する研究・技術で、工業的・社会的・学術的価値が明らかになったものについて顕著な業績と認められたもの、および地球環境との共存並びにその維持・改善を積極的に意識し、方向付けがなされた新技術・改良技術で工業的・社会的・学術的価値が明らかになったものが対象とされています。

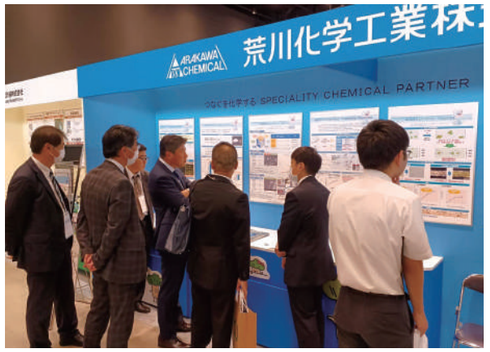
展示会での商品紹介

- 第15回CIBF2023（2023年5月16日～17日）に出展し、電池用材料の紹介をおこないました。
- サステナブル マテリアル展（2023年10月4日～6日）に出展し、ロジンケミストリーをベースとしたフォレストケミカルをはじめ、水系ポリマー、機能性材料などのコア技術・素材などの紹介をおこないました。



サステナブル マテリアル展の様子

- BioJapan（2023年10月11日～13日）に出展し、再生医療用途やヘルスケア向けの素材などの紹介をおこないました。
- IPF Japan 2023 国際プラスチックフェア（2023年11月28日～12月2日）に出展し、当社のロジン技術を応用したプラスチック添加剤「PLAFIT™」の紹介をおこないました。
- 第66回-2023年紙パルプ技術協会年次大会（2023年10月4日～6日）に参加し、水系コーティング剤、バイオマス素材配合乾燥紙力剤、プラスチック添加剤、新規サイズ剤、新規乾燥紙力剤、表面紙力剤、スプレー紙力剤などの紹介をおこないました。



紙パルプ技術協会年次大会の様子

- ネプコンジャパン2024（2024年1月24日～26日）に出展しロジンケミストリー、機能性ポリマー設計技術をベースとしたコア技術・素材などを紹介しました。

株主・投資家との関わり

荒川化学グループは、IR・広報活動を通じて株主や投資家の皆様にご理解いただき、
信頼にお応えできるように努め、企業価値の継続的な向上を目指しています。

IR・広報活動

5月に開催した決算説明会の様子

アナリスト・機関投資家向け説明会を年2回開催し、社長自ら中期経営計画、経営成績、事業内容、今後の展望やサスティナビリティへの取り組みについて説明するとともに、参加していただいた皆様からのさまざまな質問にお答えしています。

2023年5月と11月に、東京支店の会場およびウェビナーにて、機関投資家向けの決算説明会を開催しました。2023年度は、千葉アルコン製造の減価償却費の推移、足元の事業環境や需要回復の見込み、黒字転換時期、財務の健全性と配当政策などについて関心が寄せられました。

引き続き定期的に実施しているワン・オン・ワンミーティングを含めたIR活動を通じて、株主の皆様へ情報発信をしていきます。

また、広報活動の一環として、当社ホームページの情報の充実化や各種メディアや地域イベントを通じて当社の認知活動にも努めています。

- サスティナビリティサイトにおけるESGの観点での情報整理や英語版サイトの補強
- 2022年に制作した技術紹介WEBサイトにおけるお役立ち資料（英語版）を開設、随時発信強化中
- メトリーサイトでのロジン（誘導体）に関する内容の監修、ロジン誘導体とUV硬化型樹脂の製品カタログ掲載など
- 「こども祭り」にマツタロウとロジーナが参加（2023年6月）

北恩加島幼稚園（大阪市大正区）が主催する「こども祭り」の様子

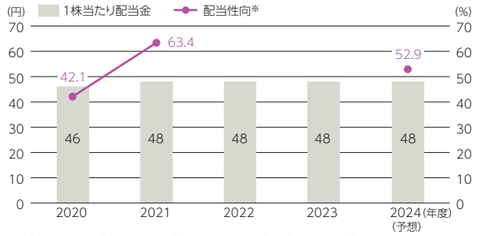
- 大阪・関西万博シグネチャーパビリオン「いのち動的平衡館」にパートナーとして協賛が決定（2024年2月）

公式キャラクター ミャクミャク　©Expo 2025

株主還元への取り組み

当社は、安定的・継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としています。

年間1株当たり配当推移



※ 2022年度と2023年度の配当性向は、当期純損失のため記載しておりません

2021年4月よりスタートした第5次中期5ヵ年経営実行計画では、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40％を目標として株主還元策に取り組んでいます。

今期も当期純損失を計上することになりましたが、年間配当金は期初の予想から変更せず維持します。

なお、2024年度については引き続き不透明な経営環境が見込まれますが、事業ポートフォリオ改革と成長分野への投資による高付加価値製品のさらなる伸長で、安定的かつ継続的な配当を維持し、1株当たり年間配当金48円を予定しています。

サスティナビリティへの取り組み

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行

日本の化学業界初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）を発行し、第5次中計のKIZUNA指標のうちサスティナビリティ経営におけるリスクと機会に対する重要な指標として、CO_2排出量削減およびサスティナビリティ製品の連結売上高指数の2つの指標を紐づけ、目標達成に向けて取り組んでいます。なお、SLBの適合性について第三者意見書および発行後検証報告書も取得しています。

詳細については、当社HP「サステナビリティ・リンク・ボンド（IRサイト）」をご参照ください。

当社のマテリアリティに対応する取り組みとKIZUNA指標（KPI※1）からリスクと機会に対して重要な以下の2つを選定

KPI 1	CO_2排出量の削減（Scope 1、2）
KPI 2	サスティナビリティ製品の連結売上高指数

サステナビリティ・リンク・ボンドにおける発行条件と連動するSPTs※2

SPT 1	2025年度のCO_2排出量を2015年度の30%削減
SPT 2	2025年度のサスティナビリティ製品の連結売上高指数を2019年度比25%以上アップ

※1 KPI（キー・パフォーマンス・インディケーター）：重要情報評価指標
※2 SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）：サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標

社外評価

すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業を目指すための一環として、各種アンケート調査などに取り組み、客観的なフィードバックを受けることで、課題や改善のポイントを把握し、企業価値向上に努めています。

CDP

2023年から気候変動だけでなく、水セキュリティに関する質問書にも対応し、当社は8段階評価でいずれもマネジメントレベル（気候変動B評価、水セキュリティB-評価）で化学業界の平均以上のスコアになりました。

CDP DISCLOSER 2023

「日経SDGs 経営調査」／「日経スマートワーク経営調査」

SDGsと経営を結びつけることで事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価する第5回日経SDGs経営調査において、昨年に引き続き3.5星に認定されました。

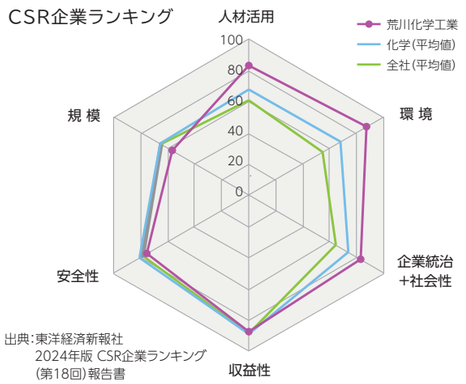
また、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第7回日経スマートワーク経営調査において、人的資本開示元年対応の一環で初めて参加し、3星に認定されました。

NIKKEI SDGs 経営調査 2023 ★★★½

NIKKEI Smart Work ★★★ 2024

東洋経済新報社CSR調査

毎年継続的に回答しており、当社は「環境」「人材活用」「企業統治＋社会性」の項目において全社平均と所属業種（化学）平均を上回るスコアを獲得しました。



出典：東洋経済新報社
2024年版 CSR企業ランキング
（第18回）報告書

EcoVadis

当社は世界最大級かつ最も信頼されるサスティナビリティ評価機関の一つであるEcoVadis社による評価にて「ブロンズメダル」を取得しました。

「環境」「倫理」「労働と人権」「持続可能な資材調達」の4つのテーマに対し一定の水準を満たした上位35％に相当する企業にブロンズが与えられます。

BRONZE | Top 35% ecovadis Sustainability Rating APR 2024

広西梧州荒川化学工業

所 在 地：中国広西壮族自治区梧州市
外向型工業園区五路一号

設　　立：2008年12月

敷地面積：95,545m²

従 業 員：254名

主要製品：ロジン、製紙用薬品、
粘着・接着剤用樹脂 など

総経理 吉村 博文

当社は松やにの産出が豊富な中国南西部に位置する広西チワン族自治区にあります。松はCO_2吸収能力が高く環境に優しい樹木であり、再生可能資源です。この松から得られる松やにを精製して得たロジンを主原料として粘着・接着剤用樹脂、製紙用薬品、食添ロジンエステルの製造・販売をおこなっています。

昨年は自社活動による環境への負荷を最小限にすべくISO14001を取得しました。業務改善、経費削減など、生産性の向上を図りながら今後もバイオマス原料を有効活用する事業活動を通じて持続可能な社会へ貢献するため安全・環境に留意した工場を目指していきます。

環境・社会への取り組み

防災訓練

当社では異常事故発生時、環境・設備・人員への被害を最小限に抑え、迅速に且つ的確に対応するため、消防・安全・環境設備に関する教育と消防訓練、漏洩訓練、総合訓練を定期的に実施し、安全を最優先し、環境に配慮する防災活動に取り組んでいます。

荒川ケミカルベトナム

所 在 地：Lot D1, D3 Road, Phu My3
Specialized Industrial Park,
Phuoc Hoa Ward, Phu My Town,
Ba Ria-Vung Tau Province,
Vietnam

設　　立：2019年12月

敷地面積：30,000m²

従 業 員：43名

主要製品：製紙用薬品

社長 原口 剛士

当社はバリア・ブンタウ省にあるフーミー3特別工業団地内にあり、2022年3月から製造しています。

2023年度に初めて三交替勤務で連続製造をおこなうなど、少しずつではありますが会社が成長しているのを感じています。

また外部講師を定期的に招いて、緊急時の対応を想定したAED心肺蘇生訓練、原料や製品の漏洩対応訓練を実施し、リスク管理の考え方を指導いただいています。

緊急時の対応やリスク管理について一層理解を深めることで、安全第一の会社運営に取り組んでいきます。

環境・社会への取り組み

ソーラー式LEDライト

場内の防犯・事故防止および停電時でも必要最低限の照明を確保できるよう、既存の電灯に加え2023年にソーラー式LEDライトを23機設置しました。社員が安全に働くことができる環境整備と並行して、持続可能な社会に貢献できるよう日々取り組んでいきます。

南通荒川化学工業

所 在 地：中国江蘇省南通市南通経済技術開発区
江河路18号

設　　立：2004年4月

敷地面積：49,942m²

従 業 員：88名　　協力会社員：18名

主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、
電子材料用樹脂 など

総経理 大塚 洋平

当社は化学系企業が多い江蘇省南通市経済技術開発区にあります。年々政府の環境対応への要求が厳しくなり、対応としてRTO※1排ガス処理設備を2023年5月に増設稼働、同時に汚染物排出許可証も更新しました。排水も政府から要請の“一企業一排管”の使用を開始し、放流口のオンラインサンプリング装置も最適化し、雨水、汚水のオンライン測定装置もバージョンアップしました。監視カメラも増設して生態環境局にオンライン化し、環境負荷低減へ継続的に取り組んでいます。2023年10月7日にISO45001※2を取得し従業員一同安全を第一に労働安全衛生活動にも取り組んでいきます。

※1 RTO：Regenerative Thermal Oxidizer(蓄熱式脱臭設備)
※2 ISO45001：労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格

環境・社会への取り組み

RTO排ガス処理設備

2023年にRTO排ガス処理設備を増設し、排ガスの回収配管を最適化しました。排ガスの収集処理能率をアップしプラント建屋の臭気と排出濃度を抑制しました。また生態管理局とオンライン接続されたサンプリング設備を設置し、非メタン炭化水素数値は5mg/m³で排出標準60mg/m³より低い値を維持しています。

荒川ケミカル（タイランド）

所 在 地：No.3 Soi G4 WHA Eastern Industrial Estate(Maptaphut) Pakornsongkrorach Road, T. Huaypong A. Muang Rayong 21150 Thailand

設　　立：1995年7月

敷地面積：10,315m²

従 業 員：33名

主要製品：印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、電子材料関連素材 など

社長 野田 鉄雄

当社はラヨーン県にあるマプタプット地区WHAイースタン工業団地内にあります。タイは工業化の進行により経済成長してきましたが、近年、安全への考え方や環境への取り組みなど一層厳しくなり、さまざまな法令規制化が急速に進んでいるのを感じています。当社の安全活動も急速に進んでいます。PSM（プロセス安全マネジメント）を軸に全員参加活動を決意し、2024年4月には過去最長の無災害記録1,500日を達成しました。一方、当社は2025年に設立30周年を迎えます。まだまだ通過点となりますが、従業員一人ひとりがつなぐ成果が形として迎えられることに大変うれしく感謝しています。

環境・社会への取り組み

「Gold Star賞」受賞

当社は昨年8月、タイ政府機関IEATが推進するGold Star賞（環境問題に関する会社方針、法令順守、社会貢献度、意識の高さなど、さまざまな角度で評価）を初めて受賞することができました。これからも誇りを持ってクリーンな会社づくりをリードします。

台湾荒川化学工業

所 在 地：台湾基隆市六堵工業区工建南路4号

設　　立：1967年5月

敷地面積：7,362m²

従 業 員：80名　　協力会社員：12名

主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

総経理 島本 勝浩

当社は高雄港に次ぐ台湾で2番目の貨物取扱量を誇る基隆港にほど近い、台湾の貿易・物流の重要拠点である基隆市の六堵工業区にあり、基隆市では唯一の化学工場となります。

2023年度は湿式集じん機の増設・補完により粉じん爆発のリスクの低減につながりました。環境面では計装用コンプレッサーを省エネルギータイプへ変更、廃水処理の汚泥脱水機を高効率品へ更新をおこなったことで環境負荷低減につながりました。今後も環境に留意し地域社会に信頼される安全・安心な工場を目指していきます。

環境・社会への取り組み

触媒燃焼式脱臭装置(CTO)

最終排ガス処理設備である触媒燃焼式脱臭装置（CTO）は2023年9月に操作許可証を受領し正式稼働に入りました。排出規制の削減率85%以上、VOC濃度300ppm以下に対し90%超、250ppm以下と問題なくクリアできています。

ペルノックス

所 在 地：神奈川県秦野市菩提8番地7

設　　立：1970年1月

敷地面積：22,177m²

従 業 員：153名

主要製品：電子材料用配合製品（電子部品、光学部品、自動車部品、その他工業部品）

社長 本木 啓博

事業目標の確実な達成を目指し、事業と一体化した品質・環境マネジメントシステムの運用を数年前からおこなっています。その結果、社内でおこなう内部監査で挙げられる事項が、品質や環境での側面に捉われないものへ変化し、組織のリスク改善活動につながっています。

2023年度は工程改善による利益貢献、環境貢献型製品の開発・販売による利益創出などを実施してきましたが、市況や不適合の発生により、目標達成には届かない状況となっています。

2024年度は、品質・環境マネジメントシステムの事業貢献への寄与を加速していきます。

環境・社会への取り組み

化学物質対応(リスクアセスメント等)の打合せ

2023年から24年にかけて、労働安全衛生法令の改正がおこなわれ、自律的な化学物質管理によるリスク低減措置の実施が義務付けられました。当社では対象物質を多く使用していることから、作業評価とリスク低減措置により労働災害を防止しています。

高圧化学工業

所 在 地：大阪市大正区鶴町5丁目1番12号

設　　立：1959年3月

敷地面積：8,970m²

従 業 員：85名　　協力会社員：2名

主要製品：ファインケミカル製品の受託製造 など

社長 矢野 裕史

従前より取り組んでいる省エネルギー活動に始まり、近年では環境に優しいエネルギーの調達に率先して取り組んできたこともあり、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、大阪府へ脱炭素経営宣言をおこないました。

また安全・品質面では2年間にわたり、技術顧問より当社のあるべき姿や方向性など顧客視点で厳しくご指導いただき、叱咤激励となりました。さまざまな課題に対して従業員が自分事として奮起し、当社のさらなる発展に必ずや活かしてくれるものと期待しています。

環境・社会への取り組み

省エネルギー診断（SFPブラント空調設備）

専門性の高い省エネルギー分野において外部有識者の意見を取り入れ、改善につなげていくために昨年末、外部機関による省エネルギー診断を初めて受診しました。短・中・長期的な視点でアドバイスを頂戴することができ、今後の活動に役立つものとなりました。

山口精研工業

所 在 地：名古屋市緑区清水山2丁目1631番地
設　　立：1985年3月
敷地面積：6,977m²
従 業 員：72名
主要製品：精密研磨剤

社長 本井 俊宏

当社は2023年11月に第2工場が完成しました。隣地を購入して駐車場の整備や排水処理場の移設からスタートし、数年がかりで完成にこぎつけました。12月から製品の試作も始まり、お客様の認定を得るべく鋭意努力中です。今までは保管場所や作業スペースの不足が懸案事項でしたが、改善への大きな前進となりました。

昨年度から続いていた受注の減少も回復し始めており、今後の増産に対応すべく設備の移設や第1工場のレイアウト変更などを計画的に進める予定で、社員それぞれが意見を出し合い安全な作業環境を構築することを目指します。

環境・社会への取り組み

低振動タイプのコンプレッサーの導入

第2工場では、低振動タイプのコンプレッサーを新たに導入しました。このコンプレッサーは引き起こす振動レベルが十分に小さいもので、振動規制法の対象外です。今後も新設備の購入や更新をおこなう際は、環境に配慮した製品を積極的に導入していきます。

千葉アルコン製造

所 在 地：千葉県市原市五井南海岸2番地
設　　立：2018年2月
敷地面積：45,000m²
従 業 員：41名
主要製品：粘着・接着剤用樹脂

社長 田原 勝彦

当社は2020年12月にアルコン新プラントが完工し、2022年11月に操業開始となりました。

2023年度は連続運転を開始し、顧客評価を経てアルコンの販売を開始しています。

2024年度は本格的な連続運転開始により「CAPアルコン」が世界中にお届けできるように、引き続き邁進していきます。

立地は丸善石油化学(株)千葉工場の敷地内にあり合同事業所の一員であるため、合同事業所の防衛隊基準をもとに自衛防災活動に取り組んでいくことで、事故・災害に強い会社を目指しています。

環境・社会への取り組み

安全衛生パトロール

当社では毎月、社長を含めた幹部による安全衛生パトロールを実施し、保健師も同行し場内を巡視しています。
また、市原臨海地区災害防止対策協議会に加盟し、加盟している近隣企業の事故の情報を社内共有し、役立てています。

大阪工場（研究所含む）

所 在 地：大阪市鶴見区鶴見1丁目1番9号
設　　立：1936年11月
敷地面積：35,738m²
従 業 員：322名　　協力会社員：33名
主要製品：製紙用薬品、塗料用樹脂、
粘着・接着剤用樹脂、
光硬化型樹脂 など

工場長 竹下 忠男

大阪工場の全体活動であるOSQR活動※1は2022年度以降、従業員の意識や認識を向上するべく「何でも話せる職場作り」や「気付く人財の育成」を重視した取り組みを継続・展開しています。

2023年度は全体教育（2回）、各職場でのKYT活動の徹底とルール遵守活動の一環として、全員での工場ルールの再認識・意見交換などの活動を開始しました。メーカーとして環境への最大の貢献が安定操業であり、そこで働く私たちがベクトルを合わせた安全活動を進め、安心と信頼のある工場を目指します。

※1 OSQR活動：Osaka Safety Quality Raise活動

環境・社会への取り組み

119通報訓練

コロナ禍、実施できなかった所轄の大阪市鶴見消防署との合同防災訓練を4年ぶりにおこないました。訓練では119通報訓練、初期消火訓練、消防署への情報提供訓練と放水訓練、はしご車による救助訓練を実施しました。改めて日頃からの防災意識の大切さを再認識する機会となりました。

富士工場

所 在 地：静岡県富士市厚原366−1
設　　立：1959年12月
敷地面積：47,374m²
従 業 員：84名　　協力会社員：18名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、
塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、
電子材料関連素材 など

工場長 久幾田 伸二

2022年度に引き続き環境目標として、省エネルギー（電力、燃料）原単位削減、産業廃棄物削減、臭気対策検討に取り組みました。富士廃水焼却炉は場内で発生する生成廃水や大阪工場廃水を受け入れて稼働していましたが、老朽化による効率の低下や修繕を含めた維持費の増加により7月に稼働を停止しました。それにより31kL/月（原油換算）および4.4MWh/月の燃料・電力が削減できました。

また2.0MPa蒸気ドレンの0.6MPa蒸気回収設備や洗浄水削減や生成廃水の一部自工場処理化等を実施して環境保全、環境負荷低減に取り組みました。

環境・社会への取り組み

FSU活動

事故の後世伝承および安全文化の醸成を目的として荒川グループ内の全従業員を対象に「荒川安全伝承館研修」を継続して実施し、2023年度は133名の受講がありました。またFSU活動※2で今年度は年4回のコミュニケーション他、全体教育を実施していく予定です。

※2 FSU活動：富士スパイラルアップ活動（保安・品質に関わる改善活動）

水島工場

所 在 地：岡山県倉敷市松江4丁目1番1号
設　　立：1970年6月
敷地面積：74,012m²
従 業 員：78名　　協力会社員：10名
主要製品：製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤 など

工場長 櫻井 良寛

水島工場では2023年度の環境目標として、省エネルギー、CO_2排出量削減、産業廃棄物削減、生物多様性の確保などを挙げ、1年間活動に取り組みました。8月に自家消費型太陽光発電設備の第二期工事をおこない、中央道路および正門前の増設が完了しました。2020年度に倉庫屋根に設置した第一期工事と合わせると、工場使用電力量の内、約2.5%を太陽光発電で賄っており、CO_2排出量削減に貢献しています。

これからも、クリーンエネルギーの活用や環境負荷低減に向けた活動に取り組み、社会に貢献していきます。

環境・社会への取り組み

「マツタロウの森」でアカマツの植栽活動

2016年11月に「マツタロウの森」が岡山県矢掛町に開園し、抵抗性アカマツの植栽活動を続けています。2023年度は3回開催され、水島工場からは延べ68名が参加しました。これからも地元工場として、「マツタロウの森」を環境資源として育んでいきます。

小名浜工場

所 在 地：福島県いわき市泉町下川字大剱399番地の5
設　　立：1989年11月
敷地面積：90,315m²
従 業 員：86名　　協力会社員：30名
主要製品：製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、光硬化型樹脂 など

工場長 寺奥 裕記

小名浜工場は環境マネジメントプログラムとして、省エネルギー、廃棄物削減、CO_2削減、緑地管理のテーマのもと、各係で活動をおこない、省エネルギー会議にて活動進捗管理をおこなっています。

省エネルギーは今年度新たに追加した固定エネルギーの削減が効果を上げ、廃棄物も分類分けで廃棄を減らして販売に回すことができました。CO_2は省エネルギーと連携して削減することができ、環境意識の啓蒙活動として「ロジーナの花壇」を開園しました。

今後もエネルギーの見える化を推し進め、新たな省エネルギー対策案を継続して検討、実現に向けて取り組んでいきます。

環境・社会への取り組み

冷却水ポンプの運転の最適化

エネルギーの見える化で、冷却水や窒素に着目し、運転の最適化で冷却水ポンプ1台、窒素発生装置1台を停止できました。それにより固定電力が削減でき、契約電力量引き下げで経費節減にも貢献できました。今後も無駄を削減して省エネルギー活動を推進していきます。

釧路工場

所 在 地：北海道釧路市大楽毛南1丁目2番68号
設　　立：1968年8月
敷地面積：8,673m²
従 業 員：16名
主要製品：製紙用薬品

工場長 池田 正司

釧路工場は32年以上にわたって無災害（休業災害ゼロ）を継続していますが、残念ながら休業には至らない事故（不休災害）は、数少ないながらもゼロではありませんでした。これまで月1回、安全5Sパトロールを実施して、リスクの抽出・改善に取り組んできましたが、2023年度からはテーマによって、協力会社の方々にも参加いただくようにしました。これにより、いろいろな観点で見ることができ、私たち工場従業員では気付けなかったリスクが現れてきました。

今後も継続し、休業災害だけでなく不休災害もゼロを目指していきます。

環境・社会への取り組み

NPO法人オフィスきらりへ古紙の寄付活動

これまで、空き缶やペットボトル、新聞紙、雑紙は一般廃棄物として処分していましたが、釧路市社会福祉協議会より紹介いただいた、工場近隣にあるNPO法人（障がい者就業継続支援オフィスきらり）に寄付させていただいています。わずかながらも地域社会への貢献につながればと思っています。

鶴崎工場

所 在 地：大分市大字家島字東松浦1120番地の3
設　　立：1970年5月
敷地面積：4,839m²
従 業 員：9名
主要製品：製紙用薬品

工場長 府内 聡生

2023年度は主に電力と燃料の削減を目的とした省エネルギー活動に取り組みました。設備のインバータ化に加えて多くの製品で生産効率化を推進したことにより、電力は7.8%、燃料は8.2%、昨年同期比でそれぞれ原単位を大きく減少させることができました。また自然災害に備えて、停電時の自家発電機の稼働と電気回路の拡充をおこないました。

鶴崎工場は昨年5月9日で無災害記録17,000日となりました。2024年度もリスク抽出活動を継続、高い安全意識で記録を更新するとともに環境負荷低減に貢献していきます。

環境・社会への取り組み

製品タンクの塗装実施

鶴崎工場内の製品タンクを塗装し、防食性を高めました。美しい外観を保ちながら漏洩リスクを低減することが目的です。また2023年度は反応釜の補修・整備もおこないました。設備の老朽化を防止するとともに環境に負荷を与えない安全な工場を目指していきます。

社会・ガバナンスデータ

		2019	2020	2021	2022	2023
労働災害 度数率(%) ※日本国内		0.46	0.50	0.51	0.48	0.96
単体人員構成	単体人員(人)	772	793	810	827	822
	男性(人)	697	710	716	727	719
	女性(人)	75	83	94	100	103
障がい者雇用人数(人)		17	16	17	20	20
連結人員構成	連結人員(人)	1,557	1,593	1,615	1,677	1,668
	男性(人)	1,339	1,364	1,370	1,409	1,396
	女性(人)	218	229	245	268	272
	女性社員比率(%)	14.0	14.4	15.2	16.0	16.3
	外国籍者(人)	483	499	493	520	523
	外国籍者比率(%)	31.0	31.3	30.5	31.0	31.4
連結女性管理職数(人) ※日本国内		5	5	7	10	11
育児休業取得人数 ※単体	男性(人)	3	4	4	24	12
	女性(人)	1	1	4	3	対象者なし
	男性取得率(%)	7.9	18.2	16.0	92.3	66.7
監査等委員でない取締役	取締役(人)	10	9	9	9	7
	内 社外取締役(人)	2	2	2	2	2
	内 女性(人)	1	1	1	1	1
監査等委員	監査等委員(人)	3	4	3	3	3
	内 社外監査等委員(人)	2	3	2	2	2
社外取締役 比率(%)		30.8	38.5	33.3	33.3	40.0
取締役 総数(人)		13	13	12	12	10

サイト別データ[海 外]

環境パフォーマンス(2023年度実績)

		荒川ヨーロッパ※1	広西梧州荒川	荒川ケミカルベトナム	南通荒川	荒川ケミカル(タイランド)	台湾荒川	海外G合計
インプット								
水資源	水道水(千m^3)	0	152	30	68	4	101	355
	工業用水(千m^3)	1,659	0	0	0	0	0	1,659
	地下水(千m^3)	0	0	0	0	0	0	0
アウトプット								
大気への環境負荷	NOx(t)	0.9	2.9	0.0	0.0	0.0	13.5	17.3
	SOx(t)	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.7
水域への環境負荷	COD(t)	0.1	14.6	1.1	1.2	0.0	5.9	22.9
	SS(t)	0.0	5.2	0.5	0.4	0.0	0.8	6.9
	排水 (千m^3)	1.0	95.4	11.4	15.6	0.5	39.3	163.2
産業廃棄物	社外排出量 (t)	201	675	197	363	188	42	1,666
	最終埋立量 (t)	0	0	0	0	1	0	1

CO_2排出量

		2015(基準年)	2019	2020	2021	2022	2023
荒川ヨーロッパ	排出量(千t)	15.3	15.6	16.9	17.5	14.4	3.9※1
	原単位指数	100	116	102	103	85	114
広西梧州荒川	排出量(千t)	15.6	18.9	14.5	15.7	13.1	12.5
	原単位指数	100	103	76	82	58	103
荒川ケミカルベトナム	排出量(千t)	—	—	—	—	0.8	1.1
	原単位指数	—	—	—	—	—	–
南通荒川	排出量(千t)	1.7	2.3	2.2	3.0	2.6	2.5
	原単位指数	100	89	80	107	105	87
荒川ケミカル(タイランド)	排出量(千t)	0.1	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
	原単位指数	100	139	151	229	231	283
台湾荒川	排出量(千t)	5.1	5.8	6.0	7.3	5.3	5.6
	原単位指数	100	109	141	152	128	143
海外 G合計	排出量(千t)	37.8	42.9	39.9	44.0	36.7	26.1
	原単位指数	100	109	110	100	83	91

エネルギー使用量

		2015(基準年)	2019	2020	2021	2022	2023
荒川ヨーロッパ	使用量(kL)	6,342	6,491	7,176	7,605	6,096	1,702※1
	原単位指数	100	117	105	108	86	120
広西梧州荒川	使用量(kL)	5,328	7,495	7,016	6,629	5,598	5,347
	原単位指数	100	120	107	101	72	132
荒川ケミカルベトナム	使用量(kL)	—	—	—	—	219	322
	原単位指数	—	—	—	—	—	–
南通荒川	使用量(kL)	970	1,278	1,262	1,262	1,070	1,028
	原単位指数	100	89	81	80	78	65
荒川ケミカル(タイランド)	使用量(kL)	72	186	168	195	252	241
	原単位指数	100	145	157	187	190	235
台湾荒川	使用量(kL)	2,518	2,552	2,596	2,746	2,577	2,763
	原単位指数	100	97	123	115	119	141
海外 G合計	使用量(kL)	15,231	18,001	18,218	18,437	15,812	11,403
	原単位指数	100	107	105	103	111	98

サイト別データ[国 内]

環境パフォーマンス(2023年度実績)※2

		大阪工場(研究所含む)	富士工場	水島工場	小名浜工場	釧路工場	鶴崎工場	筑波研究所	ペルノックス	高圧化学	山口精研	国内G合計
インプット												
水資源	水道水(千m^3)	23.1	20.8	38.0	8.4	26.0	0.3	0.6	5.3	27.2	18.9	168.6
	工業用水(千m^3)	75.1	24.2	90.8	527.0	0.0	24.7	0.0	0.0	0.0	0.0	741.7
	地下水(千m^3)	0.0	154.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	154.6
アウトプット												
大気への環境負荷	NOx(t)	0.7	2.8	1.0	5.2	0.1	0.2	0.0	0.0	2.2	0.0	12.2
	SOx(t)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	PRTR 物質 (t)	0.1	0.9	0.1	1.1	0.1	0.0	0.0	0.8	1.7	0.0	4.8
水域への環境負荷	COD(t)	1.8	2.9	0.7	1.3	4.7	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0	12.4
	SS(t)	0.9	1.9	0.2	0.3	1.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	4.6
	排水 (千m^3)	57.8	137.6	89.6	104.4	12.0	7.2	0.6	5.3	27.2	14.6	456.2
	PRTR 物質 (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業廃棄物	社内発生量 (t)	2,046	1,705	593	1,779	360	88	14	152	1,277	35	8,049
	社外排出量 (t)	1,984	1,657	593	634	360	88	14	152	1,277	35	6,794
	最終埋立量 (t)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	PRTR 物質 (t)	11.6	10.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	18.9	0.4	46.0
製品	(有姿) (千 t)	18.8	42.2	33.0	31.2	15.5	19.2	—	2.5	1.2	5.0	168.6
	(固形) (千 t)	7.8	14.5	17.5	21.4	4.0	1.9	—	2.5	1.2	5.0	75.9

CO_2排出量※2

		2015(基準年)	2019	2020	2021	2022	2023
大阪工場(研究所含む)	排出量(千t)	8.7	7.3	5.5	3.5	1.9	2.0
	原単位指数	100	94	83	54	35	41
富士工場	排出量(千t)	11.0	5.8	6.2	5.8	3.9	3.0
	原単位指数	100	122	137	127	92	80
水島工場	排出量(千t)	12.4	11.4	11.4	11.2	10.9	10.9
	原単位指数	100	86	90	83	86	90
小名浜工場	排出量(千t)	20.3	17.0	15.2	14.5	8.2	7.9
	原単位指数	100	92	92	78	46	54
釧路工場	排出量(千t)	1.4	1.2	1.0	1.0	1.4	1.2
	原単位指数	100	76	70	59	79	83
鶴崎工場	排出量(千t)	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
	原単位指数	100	74	77	83	76	76
筑波研究所	排出量(千t)	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
	原単位指数	—	—	—	—	—	—
ペルノックス	排出量(千t)	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
	原単位指数	100	96	96	79	81	99
高圧化学	排出量(千t)	3.3	3.2	4.0	2.2	1.7	1.0
	原単位指数	100	68	109	51	39	33
山口精研	排出量(千t)	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
	原単位指数	100	71	66	57	56	76
国内 G合計	排出量(千t)	59.6	47.8	45.3	40.2	29.7	27.8
	原単位指数	100	102	103	85	68	73

エネルギー使用量※2

		2019	2020	2021	2022	2023
大阪工場(研究所含む)	使用量(kL)	3,563	3,314	3,086	2,734	2,661
	原単位指数	0.29	0.29	0.29	0.32	0.34
富士工場	使用量(kL)	2,963	3,076	2,942	2,786	2,435
	原単位指数	0.16	0.18	0.16	0.17	0.17
水島工場	使用量(kL)	4,843	4,927	4,968	4,809	4,817
	原単位指数	0.25	0.24	0.23	0.26	0.27
小名浜工場	使用量(kL)	7,068	6,713	6,705	6,739	6,021
	原単位指数	0.26	0.27	0.24	0.26	0.28
釧路工場	使用量(kL)	690	618	628	666	602
	原単位指数	0.15	0.15	0.14	0.14	0.15
鶴崎工場	使用量(kL)	159	146	152	145	139
	原単位指数	0.08	0.08	0.08	0.07	0.07
筑波研究所	使用量(kL)	82	82	88	119	145
	原単位指数	—	—	—	—	—
ペルノックス	使用量(kL)	601	591	568	540	546
	原単位指数	0.21	0.22	0.18	0.18	0.22
高圧化学	使用量(kL)	1,716	1,711	2,049	1,527	1,354
	原単位指数	0.92	1.17	1.22	0.87	1.11
山口精研	使用量(kL)	233	249	268	236	225
	原単位指数	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04
国内 G合計	使用量(kL)	21,917	21,428	21,455	20,301	18,946
	原単位指数	0.234	0.245	0.228	0.233	0.250

※1 荒川ヨーロッパの2023年度実績は、生産活動をしていた2023年4月初旬までの実績
※2 千葉アルコン製造は含んでおりません

サプライチェーンでの温室効果ガスについて

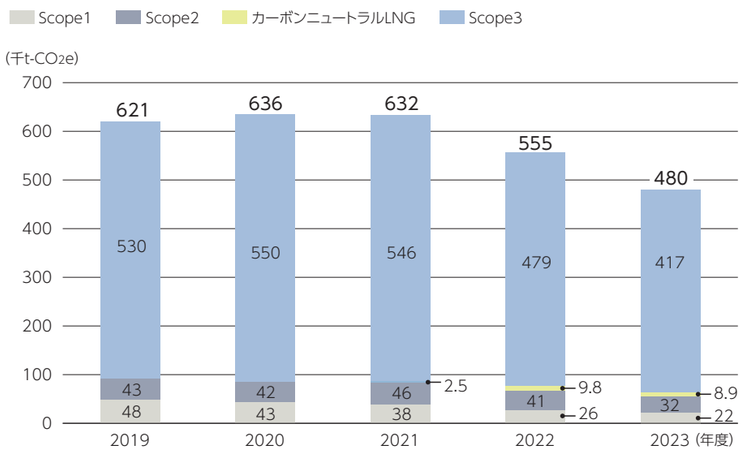
Scope3のカテゴリー別排出量※

単位：千t-CO2e

		カテゴリー	2019	2020	2021	2022	2023
上流	1	購入した製品・サービス	373	362	369	324	268
	2	資本財	11	46	24	11	16
	3	燃料及びエネルギー活動（Scope1、Scope2以外）	22	24	21	20	14
	4	輸送、配送（上流）	17	16	17	17	15
	5	事業から出る廃棄物	4.0	4.3	4.5	4.0	3.4
	6	出　張	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	7	雇用者の通勤	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
	8	リース資産（上流）	—	—	—	—	—
下流	9	輸送、配送（下流）	8.4	8.4	9.7	8.4	8.2
	10	販売した製品の加工	—	—	—	—	—
	11	販売した製品の使用	47	42	48	48	50
	12	販売した製品の廃棄	48	48	51	46	41
	13	リース資産（下流）	—	—	—	—	—
	14	フランチャイズ	—	—	—	—	—
	15	投　資	—	—	—	—	—
排出量合計			530	550	546	479	417

※ 荒川化学グループ（国内外）カテゴリー2と6は連結データ、それ以外のカテゴリーは国内外の製造会社で算出。ただし、荒川ヨーロッパは生産活動をしていた2023年4月初旬まで集計し、千葉アルコン製造は含んでおりません

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量（Scope1,2,3別で表示）



Scope3のカテゴリー別算定方法

	カテゴリー	算定方法
1	購入した製品・サービス	当該年度の主要な原材料の使用量（重量）×排出係数（サプライチェーンと通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2））。一部の特定原料については、IDEA Ver.3.3排出係数を適用させて算出。
2	資本財	当該年度の設備投資額（完工ベース）×排出係数（サプライチェーンと通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2））。国内外事業対象。
3	燃料及びエネルギー活動（Scope1、Scope2以外）	当該年度のScope1、Scope2のエネルギー使用量×排出係数（IDEA Ver.3.3）
4	輸送、配送（上流）	当該年度の主要な原材料の輸送重量×輸送距離×燃料使用量原単位×排出係数（サプライチェーンと通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2））。日本国内輸送距離については一律500km、積載率100％と仮定し、海外輸送について主要原材料の輸送距離および海上輸送（船舶）を推定して算出。
5	事業から出る廃棄物	当該年度の産業廃棄物の委託処理量×排出係数（IDEA Ver.3.3）
6	出　張	当該年度の連結人員数×従業員当たりの排出原単位（サプライチェーンと通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2））
7	雇用者の通勤	当該年度の通勤費支給額×排出係数（サプライチェーンと通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2））。拠点ごとの通勤種別比は推定で勘案。海外拠点の一部の事業所については、当該年度の従業員人数×排出原単位（人・日あたり）（サプライチェーンと通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.2））
8	リース資産（上流）	算定から除外（設定した排出量算定の目的から見て不要なもの）
9	輸送、配送（下流）	当該年度の主要な製品の輸送重量×排出係数（省エネ法の特定荷主の報告制度の値から算出）
10	販売した製品の加工	算定から除外（排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいもの）
11	販売した製品の使用	当該年度の主要な製品の該当事業用途での使用量（重量）を仮定し、事業業界の排出原単位を参考にして算出。
12	販売した製品の廃棄	当該年度の主要製品の想定廃棄物量（重量）×産業廃棄物種別の排出係数（IDEA Ver.3.3）
13	リース資産（下流）	算定から除外（設定した排出量算定の目的から見て不要なもの）
14	フランチャイズ	算定から除外（該当する活動がないもの）
15	投　資	算定から除外（排出や排出削減に影響力を及ぼすことが難しいもの）

第三者意見

阪 智香氏

関西学院大学商学部教授・商学博士

現在、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)委員、金融庁金融審議会専門委員、金融庁企業会計審議会委員、International Federation of Accountants(IFAC)、the International Panel for Accounting Education (IPAE) member、日本公認会計士協会サステナビリティ能力開発協議会委員、日本公認会計士協会継続的専門研修制度協議会IES検討専門委員会専門委員、日本経済会計学会理事、日本会計研究学会評議員など。
著書に『環境会計論』(東京経済情報出版)等。
日本会計研究学会学会賞等受賞。

サスティナビリティレポート2024の特筆すべき点

SSBJ(サステナビリティ基準委員会)からサステナビリティ開示基準の公開草案が公表され、金融庁がサステナビリティ情報の開示と保証のあり方の検討を始めるなど、開示の枠組みづくりが急ピッチで進んでいます。このような中で公表されたサスティナビリティレポート2024には、次のような特筆すべき点があります。

【1】TCFDとTNFDを意識した開示

2023年5月のTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明をもとに、TCFD対応開示が着実に進められたことに加えて、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)にも対応した開示にバージョンアップされました(P23-26)。自然資本関連のリスクと機会については、LEAPアプローチにより事業活動における自然資本への「依存」と「影響」を確認し、KIZUNA指標に管理・目標指標として設定されました。その上で、リスク対応として、例えばロジン調達地域の多様化と製品技術強化のための研究開発にもすでに取り組んでいることが読み取れます。なお、既存の研究開発の成果については、「SDGsに貢献するトピックス」(P11-12)で紹介されており、これらから今後の研究開発への期待も高まります。また、今後の開示に向けた検討項目(財務インパクトの段階的開示、Scope3排出量把握の拡充、自然資本への影響の検討など)も明らかにされており(P26)、積極的な対話の姿勢をみることができます。

【2】人的資本開示の充実

2つめは、人的資本に関する情報開示がさらに充実したことです。「人財戦略」(P41)が新設され、人財育成方針や目標・実績KPIなどが明記されたことにより、人的資本経営推進の方向性が明確になりました。なお、昨年度から、有価証券報告書に【サステナビリティに関する考え方及び取組】を新設して、人的資本における価値創造プロセスを記載するなど、コネクティビティにも配慮されています。

【3】サプライチェーンのリスク対応

3つめは、リスクマネジメントとして、サプライチェーン全体でサステナビリティに配慮した調達活動を一層推進するための、グループの「持続可能な調達方針」を策定したことが記載されました。各国の調達地への現地視察を行うなど、環境配慮、人権や労働環境の保護への対応を進め、サプライチェーンのトレーサビリティと透明性の向上への取り組みも進みました。

これらを含む取り組みの成果は、早くも外部受賞としても表れています。D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の取り組みに対する「D&I AWARD」の「アドバンス」クラスへの認定(P40)、バイオマス原料を使用した製品に対する「化学・環境技術賞」の受賞(P48)、CDP評価の向上、EcoVadisでのメダル獲得、日経スマートワーク経営調査での評価(P50)につながっており、外部からも評価されていることがわかります。

プライム市場上場企業としての覚悟

サステナビリティ情報の開示と保証のあり方をめぐっては、サステナビリティ基準開示の対象企業を順次拡大して2030年代にプライム市場全企業を対象とする方向性や、有価証券報告書との同時開示を見据えつつ2段階開示を導入するかどうかといった議論がまさに今なされています。

これに対して、レポート2024では、有価証券報告書との同時開示を昨年に引き続き実現し、コア・コンテンツの開示を既に充実させ、産業別指標をもとにKIZUNA指標を策定し、そして、気候関連開示の先の自然資本・人的資本・人権の開示を始めるなど、足元の規制動向を越えて、将来を見据えた開示対応に早くも取り組んでおり、プライム企業としての覚悟が垣間見えます。

この覚悟は、トップメッセージにも表れています。人的資本を活かし、安全と働き甲斐を追求すること、TCFD・TNFD開示とそれに基づくリスク管理やビジネス機会創出に取り組むこと、そして、事業ポートフォリオ改革、新規分野の投資、事業創出による成長戦略の強化などが明言されています。新社長のリーダーシップのもとでの事業の強化、人的資本経営の推進、気候変動や自然関連リスクへの対応は、企業の中長期的な価値向上に向けた確固たる道筋となることを期待します。

サステナビリティ開示の狙いは、中長期的なより良い経済的な意思決定につながること、そして、サステナビリティ関連のリスクを織り込んだうえでビジネス機会を得られるような、より強靭な事業を構築することにあります。レポート2024には、グローバルスタンダードを取り込みながらも、天然由来でバイオス素材のロジンを扱う企業の責務としてのサステナビリティ活動への思いと覚悟が反映されています。経済軸とサステナビリティ軸を両輪とした、オリジナルな中長期的な価値創造経営の方向性が見えつつあります。

第三者意見を受けて

阪先生には、昨年に引き続き貴重なご意見を賜りまして、誠にありがとうございます。

当社ではプライム市場を選択する際に、サステナビリティ開示への対応も見据えたうえで、覚悟を決め、これまで以上に環境や社会への貢献を意識した取り組みや開示を進めてきたことを評価いただき、非常にうれしく思います。

2024年度は、TCFDに加えてTNFDを意識した開示も充実させ、当社の根幹である松やに・ロジンなど自然資本に依存していることの認識を開示いたしました。また、人的資本開示の充実やグループの「持続可能な調達方針」を策定し、サプライチェーンのリスク対応にも努めたことが、外部からの評価にもつながっている旨の評価をいただきました。今後とも社内および社外のサステナビリティに貢献する取り組みをさらに充実していきたいと思います。

当社のプライム企業としての覚悟も高評価いただきました。今後もプライム企業の一員としてグローバルスタンダードを意識しながら、中長期的な視点で企業価値の向上にも努め、持続可能な社会の実現に向けてKIZUNA経営を実行していきたいと考えています。

今後もご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

荒川化学工業株式会社
取締役
生産部門担当 兼 品質担当
兼 環境担当 兼 保安担当
兼 研究開発本部長
岡﨑 巧

荒川化学グループの概要

荒川化学グループ

会　社　数：16社
連結売上高：722億22百万円
連結経常利益：△24億12百万円
従 業 員 数：1,668名

荒川化学工業株式会社

本社所在地：大阪市中央区平野町1丁目3番7号
創　　業：1876年(明治9年)11月
設　　立：1931年(昭和6年)1月
資　本　金：33億43百万円
売　上　高：460億21百万円
経 常 利 益：15億85百万円

主な製品群
- 機能性コーティング剤
- 印刷インキ用樹脂
- 塗料用樹脂
- 製紙用薬品
- 粘着・接着剤用樹脂
- 電子材料関連素材 など

グループ関係会社(15社)

[国　内]
ペルノックス株式会社
高圧化学工業株式会社
山口精研工業株式会社
千葉アルコン製造株式会社
カクタマサービス株式会社

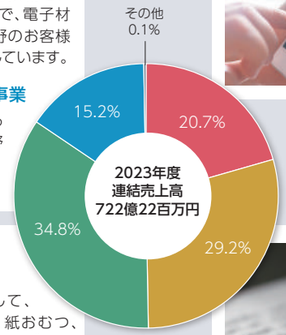
[海　外]
広西梧州荒川化学工業有限公司
荒川ケミカルベトナム社
南通荒川化学工業有限公司
荒川ケミカル(タイランド)社
台湾荒川化学工業股份有限公司
荒川ヨーロッパ社
荒川化学合成(上海)有限公司
荒川ケミカル(米国)社
日華荒川化学股份有限公司
ポミラン・テクノロジー社

売上高構成比と事業内容

ファインケミカル事業
高度なプロセス開発技術とクリーン環境対応工場で、電子材料、高機能性材料分野のお客様ニーズに的確に対応しています。

エレクトロニクス事業
持続的な未来を支えるエレクトロニクス分野の発展に貢献します。

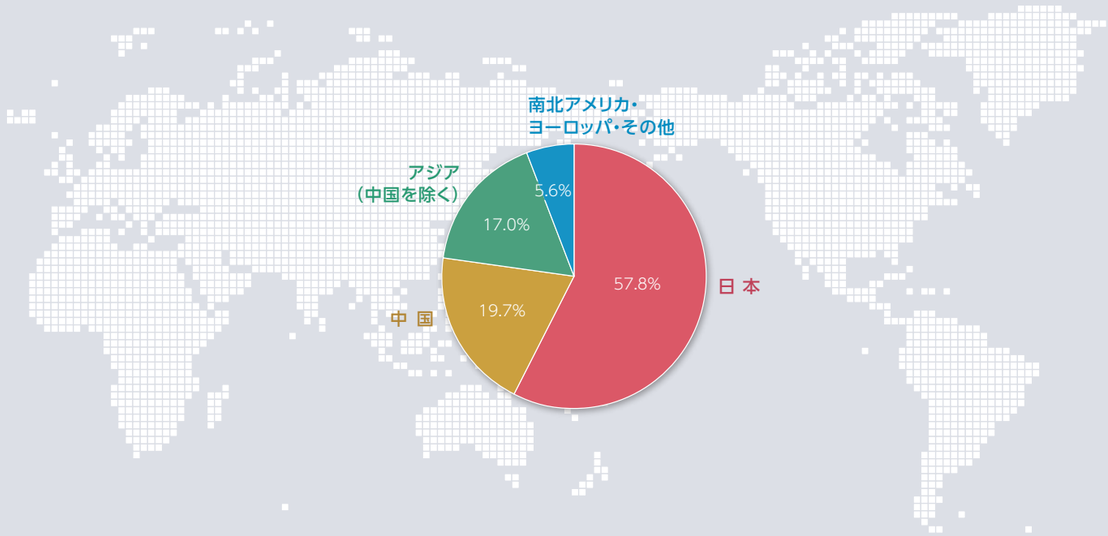
機能性コーティング事業
高機能・高品質素材の提供を通じて、印刷インキからディスプレイまで、現代社会の便利を支えています。

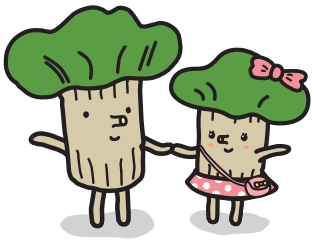


粘接着・バイオマス事業
素材の特性を活かして、テープから、タイヤ、紙おむつ、医療用まで、生活のさまざまな分野で広く活用されています。

製紙・環境事業
さまざまな用途の特性に合わせて、暮らしに欠かせない紙製品を支えています。

地域別売上高構成比





荒川化学工業株式会社

お問い合わせ先：経営企画部 ESG推進グループ
〒541-0046　大阪市中央区平野町1丁目3番7号
TEL 06-6209-8619　FAX 06-6229-3995
URL：https://www.arakawachem.co.jp/jp/

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C016722

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

UD FONT ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。